

**令和2年度
災害伝承10年プロジェクト
報告書**

**令和3年3月
総務省 消防庁**

1. 事業の趣旨

市町村の災害対応力の向上や住民の防災意識の向上を図るため、東日本大震災の被災地で活動した経験を有し、自らの体験を住民に広く伝承していただける方（以下「語り部」という。）を消防庁が指定する市町村（特別区を含む。以下同じ。）に派遣し、市町村職員や自主防災組織等の地域住民に対して実践型の研修等を実施する。

2. 実施結果

1	北海道	厚真町	(仲條 富夫)	2
2	北海道	留萌市	(太田 千尋)	4
3	青森県	三沢市	(山崎 義勝)	6
4	埼玉県	さいたま市	(吉田 亮一)	8
5	千葉県	勝浦市	(糸日谷 美奈子)	10
6	東京都	小金井市	(伊藤 正治)	12
7	東京都	八王子市	(菅原 康雄)	14
8	東京都	港区	(吉田 亮一)	16
9	東京都	国分寺市	(吉田 亮一)	18
10	神奈川県	平塚市	(鈴木 秀光)	20
11	新潟県	関川村	(宮本 英一)	22
12	富山県	砺波市	(島田 福男)	24
13	石川県	能美市	(草 貴子)	26
14	石川県	能美市	(大内 幸子)	28
15	福井県	福井市	(草 貴子)	30
16	長野県	長野市	(吉田 亮一)	32
17	岐阜県	輪之内町	(菅原 康雄)	34
18	静岡県	下田市	(鈴木 秀光)	36
19	愛知県	みよし市	(高橋 進一)	38
20	愛知県	知立市	(山崎 義勝)	40
21	愛知県	尾張旭市	(伊藤 正治)	42
22	愛知県	蒲郡市	(草 貴子)	44
23	滋賀県	湖南市	(吉田 亮一)	46
24	滋賀県	日野町	(横山 幸雄)	48
25	兵庫県	加東市	(奥寺 啓蔵)	50
26	兵庫県	播磨町	(鈴木 秀光)	52
27	奈良県	大和高田市	(吉田 亮一)	54
28	奈良県	桜井市	(太田 千尋)	56
29	和歌山県	由良町	(佐々木 守)	58

30	岡山県	岡山市	(菅野 澄枝)	60
31	広島県	竹原市	(吉田 亮一)	62
32	徳島県	上板町	(菅野 和夫)	64
33	香川県	高松市	(神谷 未生)	66
34	香川県	宇多津町	(草 貴子)	68
35	愛媛県	今治市	(武藏野 美和)	70
36	愛媛県	今治市	(菅野 祥一郎)	72
37	愛媛県	今治市	(菅野 祥一郎)	74
38	愛媛県	伊予市	(松本 拓)	76
39	高知県	いの町	(武藏野 美和)	78
40	沖縄県	豊見城市	(菅野 澄枝)	80
41	沖縄県	読谷村	(島田 福男)	82

※本報告書は、語り部が講演会や研修会で発言した内容に基づいて作成しています。国や都道府県、市町村から公表されている記録とは一部異なる場合があります。

報告書

開催地名：北海道厚真町	
開催日時	令和2年11月7日（土） 10：00～11：30
開催場所	厚南会館
語り部	仲條 富夫 （千葉県旭市）
参加者	地域住民、学校教員、企業防災担当、役場総務課職員 約40名
開催経緯	当町では、住民の高齢化が進み、津波災害に備える正しい知識と認識に格差がある。また、平成29年に津波避難訓練を実施してから、翌年の平成30年に北海道胆振東部地震が発生したが、防災・避難訓練は実施しておらず、津波防災の正しい知識を得ることをテーマに、語り部講演を実施することとした。
内容	<p>（1）東日本大震災の当日</p> <p>平成23年3月11日に三陸沖を震源として発生した地震により、千葉県旭市でも震度5強を観測し、液状化現象、飯岡海岸等での津波被害が発生した。死者14人、行方不明者2人、重軽傷12人のほか、住家全壊336世帯、住家大規模半壊434世帯、住家半壊512世帯、住家一部損壊2,545世帯の被害を記録した。</p> <p>大津波警報が発表され、防災無線で避難が呼びかけられたため、ほとんどの住民は避難所へ避難した。第一波が押し寄せた時は避難所はパニックとなったが、詳しい情報が全く入ってこない状況の中で、第一波より弱かった第二波を見て安心してしまった、油断してしまったことは否めない。この油断により、第三波によって犠牲者が出てしまったと言える。</p> <p>（2）東日本大震災を経験して</p> <p>地震に限らず、災害が発生した時には、まず家族の安否確認が一番重要である。いざと言う時に備えて、緊急時に落ち合う場所を事前に決めておくことは大切である。お互いの所在確認の他、持ち出す物資の保管場所についても確認しておく必要がある。自分と家族の安全が確認できたら、近隣に住む自力で動けない方や弱者の対応を行う必要がある。災害に遭ったとき、72時間はまず家族で頑張る必要がある。その後で、市町村、都道府県、国の公助が入る、というのが実情である。ある学者が、九州地方では地震の心配はないと言っていた矢先に、熊本県の震災があった。日本全国、どこであっても災害が発生する可能性がある。自分たちの住む地域は安全だという慢心はせず、備えることの重要性を認識してほしい。</p> <p>ガソリンは、皆が5～10リットル入れれば十分なのに、車を5～6台も持っている一家が全部の車を満タンにしてしまった。結果的に、本当に必要な人に行き渡らなかった。被害状況などの情報が入らないからそうなるのだろう。物資を分け合うときは、皆が分け合えば必ず足りる、奪い合えば足りなくなるのは当たり前だということを、各人が認識しておかなければならない。</p>

ボランティアの方々は、多い時は1日に1,000名近くの方が来てくれた。とてもありがたかったが、午前中に来ていただいて、保険に加入していただいたうえで、各地域に必要な人数を割り振る必要があったため、お願いしたい業務内容や必要な人数等について、しっかりと把握している人がきわめて少ない状況の中ではうまくマッチングができず、十分に活用できなかったと言える。これは他の県、地区でも起こっていた現象だと推察する。ボランティアの方々の受け入れ態勢、指示命令系統の確立などについても、災害の発生を見越した準備が必要である。

(3) 最後に

地域において自主防災のために必要な備品の購入やそのための予算の確保については、個人では対応ができないことなので、近隣住民がまとまって、自治会長や消防団などと協力して申請する必要がある。近隣住民、自治会長、消防団との日常的な連携や情報共有によって、災害発生後に届く支援物資の配給についてもスムーズに事が運ぶので、是非とも地域におけるシステム作りの構築に取り組んでほしい。

また、災害が発生した時には、防災に関する高い意識と知識を持つ、地域防災の推進者の方々の声が、決断を促す重要な指示となる。さらには、多くの人たちが甚大な被害を受けて避難所生活をしている中で、互いを思いやる声は本当にありがたいものであり、今でも忘れられない。一言でも良いので互いに声を掛け合い、お互いに励ましあっていくことがきわめて重要であると強く思う。

さらには、常に対話を行い、災害に対して立ち向かっていくこと、地区に閉じこもらないような生き方も大切だ。被害を受けた人たちは、自分の体験を発信していくことが必要であり、話を聞いていただいた方々には、是非今後の防災活動に繋げてもらいたい。



開催地より

津波防災についての知識を、実際に被災された語り部の体験に基づいてわかりやすくお話しいただいた。コミュニティにおける防災力の啓発・強化について、一歩踏み出すことの重要性や、自主防災組織の大切さを強く感じる事ができた。

開催地名：北海道留萌市	
開催日時	令和2年10月27日（火） 10：30 ～ 12：00
開催場所	港西コミュニティセンター
語り部	太田 千尋 （宮城県仙台市）
参加者	地域住民（町内会）、市役所・消防職員、道職員 54名
開催経緯	<p>留萌市は、北海道日本海北西沖地震や内陸部型地震による被害が想定されており、道から示された津波浸水想定を基に、現在、津波避難計画を改訂中である。自主防災組織の設置率向上や、その活動の活性化については喫緊の課題であると考えているが、市の大きな災害発生状況は、昭和63年の水害以外、大きな災害がほとんどなく、少子高齢化や町内会活動などの停滞化により、市民の防災に対する意識も低調な状況にあることを強く危惧している。</p> <p>この様な状況の中、東日本大震災の語り部からお話を伺い、関係者や市民の意識の向上を図りたい。</p>
内容	<p>（1）3.11 東日本大震災</p> <p>私は震災発生当時、仙台市消防局消防司令としてこの情景を目の当たりにした。仙台市内では宮城野区が震度6強、青葉区、若林区、泉区が震度6弱、太白区が震度5強であった。この地震により、宮城県でも太平洋沿岸に大きな津波が押し寄せた。震災前には、仙台市内での津波は50センチ程度と想定されていたので、最初はヘリコプターからの映像を見ることができずに音声のみで「街が流される」という状況が伝えられたため、状況をイメージすることができなかった。地震後は仙台市中心部でも帰宅困難者が発生し、避難所が開設された。皆さんご存知のように、生活用品はあらゆるものが不足し、車の燃料も長期間不足した状態だった。</p> <p>（2）避難所で浮かび上がった問題点とその対策</p> <p>避難所では大勢の方々が身を寄せるので、着替えをする場所がなかったり、女性用の物干し場がないことから下着が干せなかったり、生理用品やおむつ、粉ミルクの不足や配布方法に問題が発生するなど、様々な問題が発生した。これらは、自主防災組織の中に女性リーダーが配置されていれば改善されるケースが多いので、今後の防災対策においては女性の視点を取り入れること、女性の参画等を推進することが重要だ。</p> <p>仙台市では、避難所の運営は、その地区の自治会長たちで作った避難所の運営委員会で行っていた。そしてその運営委員会の中で、分野別に班を構成し、住民主体の役割分担をしていた。ボランティアについては、いろいろな方に来ていただいた。ボランティアについて希望を言わせていただければ、本当は技術を持つ</p>

た人に来ていただきたい。学生さんとか若い方々が多いのだが、とりあえず現地に行けば手伝いができるだろうと考えている人がたくさんいる。ところが、来られても避難所に泊めるわけにはいかないため、泊まる所を確保するという業務が発生し、市の職員は大変な思いをしたという事実もある。

また、避難所を開設しているということは、その周辺の住宅から避難されているということなので、不在となっているお宅があちこちにあるということで、ボランティアを装った窃盗グループには注意する必要がある。

(3) 防災・減災対策

津波では生きるか亡くなるかの二択しかない。万一来に備え、自宅周辺の災害リスクや避難場所、避難ルート、待ち合わせ場所等を家族で共有しておくことは極めて大切である。こうした準備をしっかりとっておかないと、発災時のパニックになってしまう状況では落ち着いた行動ができない。

行政には平等の原則があり、切迫した状況での臨機応変な対応は期待できない。そのため、自分たちで何とかして助け合うのが最良であり、地域の防災力は、コミュニティで高めることが必須である。そして訓練で成功しないことは本番で成功しない。町内会をはじめとする自主防災組織の設置や日頃の訓練を是非進めていただきたい。



開催地より

防災ヘリからの映像や音声を使って、東日本大震災の緊迫した状況をわかりやすくお話いただいた。自主防災組織の活性化（防災への取組、地区防災訓練、共助への取組）を進めるとともに、地震、津波避難対策及び避難所運営への取組を進めていきたいと思う。

開催地名：青森県三沢市	
開催日時	令和3年1月26日（火） 9：30 ～ 11：00
開催場所	三沢市消防本部
語り部	山崎 義勝 （岩手県釜石市）
参加者	三沢市消防職員等 53名
開催経緯	<p>当市では、日本海溝・千島海溝地震による大規模被害が予想されており、消防職員及び消防団員における発災直後の災害対応が課題となっている。そこで今回、東日本大震災の語り部より、緊急消防援助隊を受援する際の具体的な対処方法や、若年層職員等に対する災害伝承についてお話を伺うこととする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>岩手県釜石市は製鉄業で発展し、ラグビーの強豪、新日鐵住金釜石を擁する「鉄と魚とラグビー」の町である。最盛期の人口は9万人を超えたが、製鉄業の衰退と東日本大震災の影響で、現在の人口は約32,000人となっている。</p> <p>東日本大震災では、リアス式海岸に押し寄せた津波によって、888人の尊い命が奪われ、関連死を含めると死者数は約1,000人に達し、152人が行方不明となった。家屋倒壊は3,656棟を数えた。私は震災当時、釜石大槌地区消防本部消防長だった。当日の被災状況や活動状況についてお話しさせていただく。</p> <p>（2）大津波警報発令</p> <p>釜石市をはじめとする三陸沿岸地域では、江戸時代以降の大小の津波の襲来度数をみると6、7年に1度の割合で、また、古くからの記録によると40年～50年に1度の割合で津波が発生しており、政府の地震調査委員会によるとこの30年以内に宮城沖で地震が発生する確率は99パーセントと非常に高くなっており、それにとまなう津波が発生する確率も当然高いものと考えられていた。釜石市には、ギネスブックにも登録された世界最大水深（63m）の湾口防波堤が31年の歳月をかけて2009年3月に完成していた。明治三陸地震津波規模の大津波に対して、湾内の防潮堤の天端高（おおむね4m）より低い水位に減水させることで市街地への浸水被害の拡大を防ぐ機能が期待された。</p> <p>しかしながら、東日本大震災では、設計外力を超える大津波の威力により、防波堤は大きく損壊し、津波は湾内の防潮堤を越え、ハザードマップで想定していた浸水域を大きく越えて被害が広がった。地震発生の約30分後に襲われたこの津波により、一瞬にして約1,000人の命が奪われた。防波堤は一定の減災効果を発揮したことが認められたが、想定以上の津波だったことが伺える。</p> <p>被災状況は、地域によって異なった。孤立した漁村集落もあり、無線機による安否確認を継続して行った。翌日、早朝から水は引きはじめ、緊急消防援助隊の</p>

受け入れ準備が開始され、自衛隊による被害状況調査活動と救出活動、物資配給活動が開始されるとともに、海上保安庁による洋上捜索も大規模に展開された。3日目の早朝に緊急消防援助隊が到着し、救出や救急搬送が行われたが、実質的には遺体捜索活動が主となった。

(3) 被災状況と安全確保

釜石市の消防職員 108 人のうち、2人が殉職した。家族が犠牲となった職員は19人、被災家屋数は41棟に及んだ。釜石市消防団についても死亡者が14人（殉職者8人）発生した。私は殉職者の遺体が安置されている体育館で面会することができたが、ただただ涙があふれるばかりで、何一つ言葉が出なかった。あの時の記憶は、死ぬまで忘れないと思う。殉職者を出してはならない。

東日本大震災の際、地震発生後津波が押し寄せるまで30分程度の時間があつたが、その間にできることは、基本的には高台に避難することのみであると考えていただきたい。消防職員であっても、限られた時間でできることは限られる。緊急事態発生時には、上からの命令ではなく、自分の判断で適切な行動ができるよう、日頃からイメージしておくことは極めて重要である。消防職員であっても自分の命を守ることを最優先していただきたい。



開催地より

豊富な映像を使って、東日本大震災の緊迫した状況をわかりやすくお話いただいた。大規模災害時における消防職員の心の葛藤について考えさせられた。災害状況（現状）に応じた災害対応計画の樹立を目指し、今日の講演を今後の活動に役立てていきたい。

開催地名：埼玉県さいたま市大宮区	
開催日時	令和3年3月6日（土） 9：45～11：15
開催場所	大宮区役所（オンライン開催）
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	大宮区内全自治会及び自主防災組織、防災アドバイザー 約120名
開催経緯	<p>本区は、首都直下地震等による被害が想定されており、地域防災力の向上を図るため、自助や共助活動の中心となりうる自主防災組織結成促進を図っているところである。地域の方の防災意識には、関東平野内陸の大宮台地に位置する災害の少ない土地であることや、地域活動参加者の高齢化など、自主防災組織結成に消極的な地域もあるという課題がある。また、自主防災組織を結成した地域であっても、平常時の活動について何をしたらよいかわからないといった組織もあるため、語り部による講演会を実施し、地域の防災活動の促進に役立てたい。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>私は、平成17年より町内会の班長を務め、そこから地域防災に関する計画の立案を始めた。今日は、そのあと平成18年に269世帯の町内会総括防災部長となってから進めた5年間にわたる地域防災に関する取組を説明したい。</p> <p>防災の基本は「想定以上の備え」をすることにある。平成17年度まで、仙台市では訓練などの活動が一切行われていなかった。一方で、私の本職である保育園では、法律により月に一度の防災訓練が義務づけられていた。また、保育園では独自の避難マニュアルがあったが、地域の指定避難所、小中学校には避難マニュアルの用意がなかった。そのことを危惧して、まずは市、県、自衛隊、気象台などあらゆる場所から情報を集めて避難マニュアルの作成を開始した。</p> <p>まさかと思うような異常気象や災害も自然の一部であり、全て起こりうる現実である。だからこそ、想定以上の備えが必要となる。平成18年から、地域住民の方々には「想定外は言い訳」という言葉を伝えてきた。防災は危機感と想定以上の備えが基本なので、様々な自然災害に備えて、全ての責任者は最大の危機感と想定以上の備えで命を守ることを意識していただきたい。</p> <p>（２）平成18年から行われた5年間の活動</p> <p>私たちは平成18年から、5年計画を通じてあらゆる準備を進めた。まず、防災マップの作成を進めた。これは地域が独自に行い、防災訓練や災害発生時用として活用した。次に防災マニュアルも、地域独自のものを作成した。この2つをセットにして、全世帯に配布した。経費については市の補助金は利用せず、町内会費から防災費として徴収した。</p> <p>地域では消火班、救護班、救出班、避難誘導班、給食給水班、報告連絡班、警備班からなる自主防災組織を設立した。班長が一時避難所で災害状況を確認後、</p>

それぞれの役割を担ってもらうためのものだ。持ち回りのため、5、6年もたてばほとんどの世帯の人々が経験することになる。災害時にその班員がいなくても、経験者が担えるようになった。

同時に、学校と連携してルールづくりも進めた。学校内の部屋の割り振りや細かい取決め、入室禁止の部屋など全てを決定した。実際に子どもたちに対しては、防災訓練のほかに子ども会を通じた勉強会などの機会も設けた。

また、定期的に行われた防災訓練では、働いている方には訓練のリーダーなどの役割を依頼しなかった。彼らは平日には地域におらず、土日も災害発生時は会社の復旧に追われるケースが多い。普段から自宅や地域にいる大人や高齢者、子どもたちが中心となって訓練を行ったのである。

さらに、指定避難所では、住民同士のトラブルが起きないように、そして不審者などが入りづらくなるような「半島型避難所」も考案した。その一方、帰宅困難者が利用する広域避難所の案内サインなども整備していった。

(3) 震災でも機能する防災教育の重要性

一時避難場所や指定避難所は、地域住民での運営を徹底した。また、学校職員の方々は、児童、生徒の安否確認と、災害後の学校の立て直しに全力を尽くしてもらった。行政には被害状況を把握し、速やかな復旧・復興作業に取り組んでもらう必要があるが、指定避難所、一時避難場所に職員を割り当てれば、肝心の復旧、復興が遅れてしまう。その影響を受けるのは、ほかならぬ地域住民だろう。

こうした地道な活動を通じて、東日本大震災発生後の17日間を、地域の力だけで完遂できた。その際、小中学校の子どもたちも、両親や大人の指示に頼らずに避難所への移動や学校避難所の設営、自発的な改善提案ができていたのだ。これを実現させるためには、日頃からの地域、学校での防災教育が不可欠だと思う。



開催地より

東日本大震災前の防災活動や、震災時の避難所運営等、自主防災組織に関する具体的な活動事例についてわかりやすく説明していただいた。我々の自治体も都市部（内陸部）に立地する住宅地であるので、参考になる点が多かった。

開催地名：千葉県勝浦市	
開催日時	令和2年11月26日（木） 13：30～15：00
開催場所	芸術文化交流センター『キュステ』
語り部	糸日谷 美奈子 （千葉県千葉市）
参加者	近隣市町の自主防災組織及び自治体職員 約80名
開催経緯	<p>当市では、南海トラフ地震や房総沖地震が発生した際には、甚大な被害が想定されるが、近年大きな災害を経験していないため、津波に対する危機意識が年々低下している。また、自主防災組織が設立されていない地区に対し、設立を推進しているがなかなか進まない。改めて自主防災の重要性を理解していただく必要があるとの思いから、語り部による講演を実施することとする。</p>
内容	<p>（1）釜石東中学校での取り組み</p> <p>私は東日本大震災が発生した平成23年3月、岩手県釜石市の釜石東中学校で理科と美術を担当する教師だった。釜石市の小・中学校では、総合学習の時間を利用して防災に関する様々な取り組みを行っていた。釜石東中学校では防災活動を実施しており、小・中学校合同の避難訓練の他に、安否札の配布活動や過去の津波の被害等を記した石碑の見学・調査、救助訓練や炊き出し訓練などを、地域の方々を講師として定期的に行っていた。これらの活動はグループ学習として行われ、各グループによる発表を実施することにより、校内で情報が共有され、家に帰って各家庭でも共有された。この取り組みのおかげで、児童・生徒たちは、大地震と津波から守られたと言える。</p> <p>（2）東日本大震災の当日</p> <p>平成23年3月11日の14時45分頃、三陸沖を震源として発生した地震が釜石東中学校を襲った。学校では、ホームルームを行っているクラスもあれば、すでに部活動を始めている生徒もいた。地面が波打ち、渡り廊下は縄跳びの縄のように音をたてて揺れた。1分経っても2分経っても激しい揺れは収まらず、通常の訓練では校庭に並んで点呼をとることを想定していたが、生徒たちは各自の判断で第一避難所に向かって走った。先生たちも生徒とともに、第一避難所に向かうよう叫びながら走った。私は逃げ遅れた生徒たちがいないか校舎内を見回り、逃げ遅れた生徒たちとともに第一避難所へ向かった。第一避難所に到着すると、さらに高台にある第二避難所に向けて、みんなで避難した。第二避難所に到着して海を見ると、地鳴りとともに津波が押し寄せてきた。私たちはさらに高台に向けて、みんなで避難した。幸いにして避難した生徒たちは全員助かった。すでに暗くなりはじめ、寒さが厳しかったが、8キロ離れた、釜石市役所の脇の既に廃校となっていた中学校の体育館に向けて、高台に建設された高速道路を全員で歩いた。3月11日の夜は、この廃校の体育館で2,000人の方々が避難して</p>

一夜を過ごした。手足を伸ばすスペースはなかったし、食べ物や飲み水も十分はなかったうえに、家族と離れ離れになってしまったが、泣く子は一人もいなかったことを覚えている。

(3) 避難生活とまとめ

震災2日目以降、地域から布団や食料の支援をいただくとともに、自衛隊による電力（発電機による）の供給や炊き出し、道路の復旧、ラジオによる情報発信等で徐々に避難生活が改善されていった。昔から使われている湯たんぽやだるまストーブなどに非常に助けられたことも伝えておきたい。しかし、水の確保が難しかったことと、寒さにより体調を崩す人が多かった。そして何より、これまで体験したことのない大地震、津波、そして避難生活により、誰もが間違いなくストレスを抱えて、時には気持ちを抑えきれずにひどい言葉も飛び交ったのは事実である。

釜石市では、近い将来、7割以上の確率で大規模な地震が発生することを誰もが認識していたにも拘らず、当時の人口約3万人のうち、888人の方が亡くなり、154人の方が行方不明となった。しかし、発災時学校にいた小学生と中学生については全員が無事だった。これは「釜石の奇跡」としてマスコミ等でも話題となったが、決して奇跡ではないと思う。子どもたちは、地震があったら津波が来ること、過去の津波は中学校の3階まで30分で到達したこと、走って逃げても追いつかれることを誰もが認識しており、だからこそ、指示を待つことなく、みんな走って逃げたのだ。

最後に皆さんにお伝えしたいのは、学ぶことは重要だということ、そしてその学びを共有することが大切だということだ。子どもが親を、地域を巻き込んで動かすこと、それが共助にもつながっていくと思う。



開催地より

津波防災についての学習を、日頃から総合学習の時間を通じて継続していたことが、子どもたちの命を守ることに繋がったこと、そして、その積み重ねが学校から家庭、地域へと広がることによって、防災活動も着実に広がっていったことが理解できた。その貴重なご経験を基に、今も防災士として活動されている語り部に対して敬意を表したい。

開催地名：東京都小金井市	
開催日時	令和3年3月19日（金） 15:00～16:30
開催場所	小金井市役所（事前収録による配信）
語り部	伊藤 正治（岩手県大槌町）
参加者	小金井市役所職員 約30名
開催経緯	本市では、避難所運営要員として従事する予定の職員に災害対応の経験がほとんどなく、不安を抱いている職員が多い。そこで、今回語り部講演会を開催し、行政職員として災害時にどのように対応すべきか、お伺いすることとする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>本町は、リアス式である三陸海岸のほぼ中央に位置し、古くから豊かな海の資源に恵まれ、それを各時代ですましく活用してきた歴史がある。天正年間には、特産である鮭を活用した「新巻鮭」の開発、それをさらに発展させ、江戸や大坂に運んで財をなした豪商前川善兵衛等、遠い昔から海とともに発展してきた。</p> <p>平成23年3月11日の午後2時46分に発生した地震により、大槌町では津波が発生し、死者822人、行方不明者413人、関連死51人の合計1,286人の犠牲者がでた。（令和2年11月30日現在）これは人口の9.4%に達する。家屋の被害は3,878棟（全壊・半壊3,717棟、一部半壊161棟）に及び、全家屋の59.6%が被害を受けた形である。町の職員についても、臨時職員を含む136人のうち40人が犠牲となった。</p> <p>（2）被害を大きくした要因と当日の対応</p> <p>強い揺れが長く続いたにもかかわらず、すぐに避難しなかったことと、「まさかここまで来るとは」と油断してしまったことが大きな要因であることは否定できない。地震が発生したら津波を警戒することは我々にとっては常識であるが、「きっと大丈夫だろう」という意識が、住民の心に蔓延していたことは事実である。その他、周囲の様子に合わせて逃げ遅れた方や、一度避難したものの物を取りに帰って亡くなった方もいた。さらに、高齢化社会が進み、自分で避難できない高齢者の増加、車社会による車での避難（渋滞で避難ができない）、情報化社会の発達による自主的判断力の欠如の影響も否定できない。</p> <p>当日は、勤務時間内においての2号非常配備であり、全職員が動員系統に従って分掌事項の業務内容を遂行するところであったが、総務課職員、各課の課長、主幹が参集して組織だった行動に移る前に津波が来襲したため、それぞれの判断で避難行動をとらざるを得なかった。</p> <p>（3）発災当日から3週間の対応</p> <p>多くの職員を失ったこと、全ての書類、機材等が滅失し行政機能が完全に麻痺したことから、防災計画を無視した対処療法的災害対応体制でスタートした。当</p>

面は、災害対策本部の業務に当たる職員を除いた職員 90 名ほどを 3 班編制として対応した。

災害対策本部では毎日 6 時と 18 時に関係機関調整会議を開き、情報の共有に努めた。その他食料物資班、避難所対応班、遺体収容班を設置して業務を進めたが、救助活動や物資の移動のための道路の確保が進み、新たなニーズへの対応や改善が必要となってきたことから、これらに加えて新たに救護班、清掃班、工務班及び水道班を設置した。また、本部機能の充実や遺体火葬に係る証明書の発行等、本来業務の遂行のために避難所に配置していた職員を引き上げ、避難所運営についても改善を図るよう協議・指導を行った。

(4) 大震災津波への対応の問題点

以下 6 点が被災住民へのアンケート調査から明らかになっている。

- ①住民の津波に対する防災意識が低かった。
- ②適切な津波避難行動ができなかった。
- ③高齢者等の災害時要援護者に人的被害が集中した。
- ④避難場所、避難経路が適切に機能しなかった。
- ⑤住民の自主防災体制の構築に課題が見られた。
- ⑥行政としての危機管理体制上の課題が明らかになった。

「津波てんでんこ」による自助の精神と、近隣の要援護者を意識した共助の精神、そして役場主導の防災計画の整備といった公助の体制がしっかり合致して、初めて災害から人命を救うことができると思う。そして、災害の体験を語ること（「語り継ぐ」防災教育）が次の災害への備えを促し、災害に強い社会を構築する手立てとなると考えている。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について、分かりやすくお話いただいた。多くの職員の方が犠牲となる中での対応は、さぞかし大変であったことと推察する。今日のお話を今後の防災活動に役立てていきたい。

開催地名：東京都八王子市	
開催日時	令和3年3月6日（土） 10：00 ～ 12：00
開催場所	八王子市役所
語り部	菅原 康雄 （宮城県仙台市）
参加者	市内自主防災組織 約 120 組織
開催経緯	<p>当市では、現在市内の町会・自治会・管理組合の8割以上に自主防災組織が結成されているが、各自主防災組織で実施する防災訓練の参加率の低下、参加者の固定化など、結成後の組織運営や継続的な活動に課題がある。そこで今回、語り部による講演会を開催し、東日本大震災前年の取組や発災直後の避難所運営等について話を伺うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、代替として、講演内容を記載した機関誌を、市内の自主防災組織（約 120 組織）に配布、回覧した。</p>
内容	<p>（1）平時より取り組んでいること、心がけていること</p> <p>福住町町内会は仙台市宮城野区の中央に位置し、433 世帯 1,205 人からなる。福住町の防災・減災に対する取組は、住民全員参加による災害応急対策の訓練と災害時の復旧、復興の支援である。平成 15 年に自主管理マニュアルを作成、その後 2 か月で全住民の名簿を完成させ、防火・防災訓練を強化した。この取組は平成 16 年、19 年と続いた新潟県中越地震、中越沖地震、20 年岩手宮城内陸地震に生かされ、複数回に渡って物資・義援金等の支援に繋がった。</p> <p>我々は、自分の身は自身で守るというスタンスを基本として活動している。具体的には、実際の被害を想定した「訓練」と、地域での「協力体制の整備」の 2 本柱で取り組んでいる。特に「協力体制の整備」については、日頃の挨拶にはじまり、顔見知りになっていくことから始めている。そうすることによって、色々な町内会が相互に協力してくれるようになってきたと言える。そして、続いて紹介したいのが「名簿作り」である。この名簿こそが我々福住町の徹底した防災対策の根幹をなすものとなっている。名簿の中に落とし込むのは住所、氏名、電話番号、勤務先、緊急連絡先、動物（ペット）の有無といった項目で、これを毎年 1 度行う防災訓練の前に更新している。もちろん、町内の全員が賛同してくれる訳ではないので、「個人情報保護法」を遵守しつつ作成をしている。それでも町内の約 8 割は賛同してくれるので、大災害時の安否確認の時には非常に役立った。従って、「プライバシーの侵害」のデメリットに目を向けるよりも、多くの賛同者を含んだ名簿の作成というのは非常に重要であり、有益なことだと考える。</p> <p>もう一つの柱である「訓練」については、お祭りの中に組み込む等の工夫をして、参加しやすい環境を作る必要がある。通常の「防災訓練」だと一般の方々の参加はあまり見込めない。そうすると、行政職員や消防関係者の方々だけの緊張</p>

感のない形式的な「防災訓練」となってしまう、あまり効果を見込めないものとなる。「防災訓練」を地域のお祭りやイベントなどと一緒に実施することによって、お年寄りから幼児まで幅広い層の参加者が見込め、ひいては、地域全体で「協力体制」を取れるようなシステム作りにつながって行くようになる。(先程挙げた「名簿作り」への協力体制が築きやすくなるという一面も合わせ持つ)

(2) 発災時に感じたこと

毎年厳しく繰り返される防火・防災訓練による効果は、東日本大震災直後の行動に顕著に表れて、発災後 30 分で重要支援者の安否確認、集会所への避難住民誘導、仮設トイレ・瓦礫置き場、ガス・水道のライフライン等を設置させた。

事前に災害時相互協力協定を締結していた全国 4 団体（現在 14 団体）から届けられた支援物資は、順次津波で打撃を受けた遠方の 109 箇所に送り届け、支援という形になった。近々の新型感染症の予防対策は、周知されている予防の他に、福住町では在宅避難を奨励している。

(3) 今後の課題と心構え

顧みて思うことは、災害発生直後に急を要する事と一段落した後では、支援の有り様に変化するの当然であるということだ。一段落した後の支援として、過去の被災地ではメンタルヘルスケアとして動物ふれあいの場を設けて実践したり、綿あめ機やジャイアントパンダのはく製を持参して子どもたちに喜んでもらった。

避難所設営では、空気の読める顔見知りの方が中心となり、運営面では女性のリーダーが必要だ。福住町町内会の役員も半数以上は女性である。この町から一人の犠牲者も出さない、全員が結束すれば、どこよりも隣人に優しい住みよい町になることを請い、皆様の参考になれば嬉しい。



開催地より

東日本大震災前から取り組まれていた福住町での取組について、理解を深めることができ、非常に参考になった。「隗より始めよ」の精神と併せて、今後の自主防災組織での活動に、是非役立てていきたいと思う。

開催地名：東京都港区	
開催日時	令和2年12月22日（火） 9：45～12：15
開催場所	港区立御成門小学校
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	御成門小学校 4・5・6年児童 約180名
開催経緯	本校では、コロナ禍ということもあり、学校全体で行動する防災に関する指導が継続的に行えずにいる。また、これまで育ててきた防災に関する意識が風化しないかが懸念されている。そこで今回、東日本大震災の体験談や、そこから得られた教訓を関係付けた本校独自の防災マップの活用方法についてお話しいただき、児童に対する防災学習の一助としたい。
内容	<p>（1）防災とは</p> <p>世界中には様々な自然災害が存在している。私たちが暮らす日本でも、地震、津波、台風、火山の噴火、豪雪、ゲリラ豪雨などの災害が毎年各地で発生している。地球自体が動いていて、生きているから、地球上のあちこちで色々な現象が発生し、時にはそこで生活する私たち人間に被害が及んでしまうのである。そう考えると、私たちは自然災害を受け入れ、一緒に暮らしていかなければならない。</p> <p>それでは、自然災害と一緒に暮らしていくにはどのような点に気を付けたらいいのか。それは災害について考えるということ、そして行動するということがある。自然災害のことをしっかり理解して、危機感を持つということが大切である。そして、想定以上の備えをすることが、防災、減災の基本になる。</p> <p>（2）災害に対する備え</p> <p>東日本大震災以後、食料、飲み水については1週間分を用意しておくように案内している。災害が起こると、コンビニやスーパーの商品は品薄になってしまうので、少なくとも1週間分くらいの備えは確保してほしい。</p> <p>お風呂の水についても覚えておいてほしいことがある。お風呂の水は、断水になってしまったときに、トイレのお水として使用できる。いつも浴槽にお湯が入っているように習慣づけておくと、災害が発生したときに有効である。</p> <p>また、皆さんが持っている防災マップについても、いつも携帯するようにしていただき、活用してほしい。このマップは地震を想定したものであるが、風水害の情報を盛り込んだものも作成してもらいたいと思う。そしてさらには、非常口や非常階段はどこにあるのか、消火器はどこに設置されているのか等々の情報を盛り込んだ学校の防災マップと、家（マンション）の防災マップについても、皆さん一人ひとりに作成してほしいと思う。</p>

(3) 東日本大震災を踏まえて

約 10 年前に東日本大震災が起こったとき、私の住む地域では全世帯が 5 日間停電し、ガスは 3～4 週間、水道は 2 週間止まった。指定避難所の茂庭台中学校で、17 日間避難所が開設され、最大時は 200 人の方々が避難していた。地域には高齢者と小・中学生しかいなかった。しかし避難所はすぐに開設しなければいけない。避難所でも会社員や高校生は早朝から通勤・登校してしまうため、運営には彼ら小・中学生の力も必要だった。実際に避難所では、小・中学生が大活躍してくれた。震災当日、私が一時避難場所にいると、中学生が走ってきて、「避難所の準備ができたので避難してきてください。」と伝えてくれた。避難所に移動すると、中学生が自らのアイディアで避難所の床に柔道用の畳やマットを一面に敷いて私たちを迎えてくれた。そのあと、避難所内では必要事項の掲示やごみの分別など、小・中学生が自発的にアイディアを生かして行ってくれた。朝、昼、夕の 1 日 3 回、炊き出しを手伝ってくれたのも中学生であった。自衛隊の方々が届けてくれる避難物資を避難所の一角にまとめ、数量がわかりやすいように配置してくれたのは小・中学生であったし、新聞の情報を共有できるように、毎日掲示板に張り出してくれたのも小・中学生であった。毎朝、避難所を掃除してくれたのも小学生である。

このような経験から、避難所では小学生や中学生にも担える役割があるという事を是非認識してほしい。いざというとき、皆さんは大きな役割を担うことができる。覚えておいてほしい。



開催地より

防災の基本についてや、災害に対する備えについて、東日本大震災での体験談をわかりやすくお話しいただいた。また、本校独自の防災マップの活用方法についても指導していただいた。今後も防災に関する指導を継続していくにあたり、今日のお話を参考にしていきたいと思う。

開催地名：東京都国分寺市	
開催日時	令和2年10月18日（日） 10：15～11：30
開催場所	国分寺市立第九小学校 屋上
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	実験試験局（FM ラジオ）により、市民向けに放送
開催経緯	<p>本市には、地区防災計画を策定している地区が14地区（1地区策定中）あり、策定より年月が経過し、現在の地域防災計画に沿っていない計画もあるため順次見直しを図っている。しかし、過去に大きな災害に見舞われたことが無く、実体験に基づいた計画ではないことから、本当に計画通りになるのか不安を抱いている。今回、東日本大震災の語り部をお招きし、総務省関東総合通信局から機器の貸与を受けた実験試験局（ラジオ局）を開設して、防災に関する講話を行うこととする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私は平成17年より町内会の班長を務め、そこから地域防災に関する計画の立案を始めた。そのあと平成18年に269世帯の町内会総括防災部長となってから進めた5年間にわたる地域防災に関する取り組みを説明したい。</p> <p>防災の基本は「想定以上の備え」をすることにある。まさかと思うような異常気象や災害も自然の一部であり、全て起こりうる現実である。だからこそ、想定以上の備えが必要となる。平成18年から、地域住民の方々には「想定外は言い訳」という言葉を伝えてきた。</p> <p>（2）平成18年から行われた5年間の活動</p> <p>私たちは平成18年から、5年計画を通じてあらゆる準備を進めた。まず、防災マップの作成を進めた。これは地域が独自に行い、防災訓練や災害発生時用として活用した。次に防災マニュアルも、地域独自のものを作成した。この2つをセットにして、全世帯に配布した。経費については市の補助金は利用せず、町内会費から防災費として徴収した。</p> <p>地域では消火班、救護班、救出班、避難誘導班、給食給水班、報告連絡班、警備班からなる自主防災組織を設立した。班長が一時避難所で災害状況を確認後、それぞれの役割を担うためのものである。持ち回りのため、5、6年もたてばほとんどの世帯の人々が経験することになる。災害時にその班員がいなくても、経験者が担えるようになった。</p> <p>（3）共助とは</p> <p>最低限個人の責任として行うものが自助である。具体的には、家族間での災害発生時の安否確認や連絡方法の確認や、非常用持出品についての確認、自宅の耐</p>

震と家具の固定、非常用の備蓄（ローリングストック法）等があげられる。いまだに災害時には店頭から物がなくなってしまうので、特別なものを用意するのではなく、普段の生活に組み入れながら、常にある程度蓄えておくことを心がけてほしい。

自助公助でできないことをするのが共助であり、共助とは地域全体の取り組みである。地域の取り組みと言いながら一部しか参加していない状況もよく聞かすが、子ども、事業者、福祉施設なども地域の一部として一緒に取り組むことが望ましい。地域全員が参加するような防災の仕組み、より多くの人それぞれの役割を知る仕組み、担当者がいなくなる仕組みを作り、地域での防災活動を展開していくことが極めて重要である。

（４）震災時に証明できた共助

東日本大震災では、地域の停電は早期に復旧したが、ガスについては3～4週間、水道は2週間で復旧に要した。発災後、住民はすぐに一時避難場所に集まり、チームごとに安否確認などを行った。災害が発生したらここに集まるという共通認識ができていたため、小学3年生も一人で避難してきた。その後地域指定避難場所に移動し、訓練どおりの活動を展開した。

炊き出しは普段学校でやっている小中学生が手早く対応してくれた。掲示でもわかりやすいように書いてくれた。小学生にごみ集積所の設置を頼んだら、わかりやすく分別指示も作ってくれていた。部数が限られている新聞をみんなで共有するため、中学生が壁に張り出してくれた。自衛隊が持ってきてくれる様々な物資を体育館に運んでくれたのは小学生であり、中学生は物資の管理台帳を作ってくれ、個数の管理にとっても役立った。トイレ用の水は小学生がプールからバケツにくみ、高校生が運んでくれた。このようにして17日間の運営を、市の手を借りずにやりきることができた。



開催地より

被災経験者から見た自助・共助の重要性について、体験に基づいてわかりやすくお話いただいた。また、災害に対する平時の備えについてもアドバイスをいただけた。今後の防災活動に役立てていきたい。

開催地名：神奈川県平塚市	
開催日時	令和3年3月13日（土） 10:00～11:00
開催場所	平塚市役所（オンライン開催）
語り部	鈴木 秀光（宮城県気仙沼市）
参加者	平塚市職員 約30名
開催経緯	本市では、大地震の発生から僅か6分間で、最大高9.6メートルクラスの津波が押し寄せると想定されているため、特に海岸地域で津波に対する災害対応力の強化を図る必要があるが、本市は津波災害の経験が無く、地域住民が自分事としての認識不足や、地震対応時の円滑な避難所運営に課題がある。そのため、津波の怖さを知る語り部による講演を実施することとする。
内容	<p>（1）東日本大震災発生と気仙沼市の被災状況</p> <p>私は、宮城県気仙沼市の職員で、現在は危機管理課で仕事をしている。気仙沼市は面積が333.36平方キロメートル、水産業と観光が中心の太平洋に面した市である。今日は東日本大震災時の対応について、発災初動期・応急期・被災者支援・復旧期・復興までの時系列別の災害対応、発災前に準備しておけば良かった備えや、反省点について、市職員が地震災害に備えて持つべきマインドや心構えについてお話ししたい。</p> <p>平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0の大規模なもので、東北の太平洋側は津波による大きな被害を受けた。気仙沼市でも40隻以上の大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流出・損壊した。テレビ等でご覧になった方もいらっしゃると思うが、共徳丸という全長50メートル、330トンの船が港から800メートルも内陸に移動した。気仙沼市での死者数は1,109人を数え、行方不明者も214人、震災関連死と認定された方々も109人いる。被災家屋は15,815棟にのぼり、これは市内全体の約41パーセントにのぼった。被災した事業所、従業員は8割を超え、大震災直前には74,000人いた人口は、今年1月の時点で61,376人まで減少している。なお、世帯数は大震災直前とほぼ変わらない数まで回復しているので、それだけ核家族化が進行した証といえる。</p> <p>（2）震災の教訓</p> <p>大規模な地震と津波は想定外の試練をもたらした。浸水区域外と想定されていた市役所前の道路は瓦礫で埋まり孤立し、庁舎は浸水のため停電した。避難所では自家発電機が故障して使えないところもあり、市内で給油ができたガソリンスタンドは3か所のみであった。緊急車両が優先だとはいえ、通院や遺体確認、火葬等、一般住民の需要も無視することはできず、燃料の配給にも手間と時間を取られた。停電が市内全域で解消されたのは震災から2か月後、水道の復旧</p>

は3か月後であった。

救助物資については、震災直後から2日程度は市役所から各避難所に配送した。その後は市役所の税務課の職員が中心となり、旧青果市場を使用して荷下ろしと分別を行った。ある程度スムーズに分別できるようになると、ほぼ同じタイミングでボランティアの方々や市内の運送会社の支援、自衛隊の支援を得て、各避難所にシステマティックに分別・配送された。

市内の避難所は最大105箇所へのぼり、1日2食の食料を提供した避難者数は20,000人以上に達した。大規模な災害であったため、防災計画で想定していた避難所の他に、コミュニティセンターや寺、大きな家も避難所として機能した。市の職員だけでなく、地域住民や公民館長、議員などが率先して統率し、階上中学校には1,600人の避難者が体育館や各教室に避難した。学校では生徒や学生が強力な支援者であり、配食の手伝いなどで活躍した。避難所で不足していたものとしては、仕切りや床に敷くマット、着替え場所、シャワー、トイレ等の一般生活に必要な物品やスペースにとどまらず、病気の方の薬や、透析患者の対応等、命に係わる問題もあった。特に透析患者の方々への対応については、全ての患者に対して市内での対応ができなかったため、93人の透析患者については、千葉や秋田、山形、北海道への患者移送が行われた。

避難所の運営について言えることは、防災計画を準備しておくことの重要性はもちろんであるが、災害が発生したときに、その場で判断・決断・行動ができる人がいなければならないということである。そのような、住民のリーダーになれる人材の育成についても、今後は取り組んでいく必要があると強く思った。

平塚市でも、最大で9メートル超の津波が地震から6分で押し寄せ、浸水域は住宅街を含む約2平方キロメートルに広がると想定されている。災害を止めることはできないが、できる対策をしっかりとやることで、被害を減らすことはできる。6分で何ができるか、また、発生する時間帯によってどのようなことが想定されるか等、皆さんで考えなければならないことはたくさんあると思う。



開催地より

豊富な写真や動画とともに、東日本大震災での経験談を含めてお話しいただいた。大変参考となる内容であった。津波被害を想定する自治体として、市内全域で防災意識の向上を図るとともに、減災を目指した活動につなげていきたい。

開催地名：新潟県関川村	
開催日時	令和2年10月25日（日） 10：10 ～ 11：00
開催場所	関川村 旧川北小学校
語り部	宮本 英一 （千葉県旭市）
参加者	関川村住民、自主防災会、役場職員等 85名
開催経緯	<p>当村は、洪水による浸水や土砂災害の危険区域と、高台で風水害の影響がほとんどない区域に区分されている特性があるため、防災や危機管理に関する意識に温度差がある。また、昭和42年羽越水害から53年が経過した現在、当時の被災経験者も少なくなり、若い世代に災害教訓を語り継ぐ環境整備が困難な状態となっている。さらには、自主防災会としての取組み、地区防災計画の策定は一部の集落を除き進んでいるとは言えないことから、今回の語り部講演を実施し、防災意識の向上を高めることとしたい。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私の住む千葉県旭市は、平成17年7月に、旭市、飯岡町、海上町、干潟町が合併してできた市である。人口は66,500人程度の農業と漁業の市で、醤油と漁業で有名な銚子市の隣に立地する。私は合併前、人口1万人程度の飯岡町の職員で、合併後は旭市の職員となり、平成23年3月11日の東日本大震災発生時には既に退職していて、地区の区長をしていた。</p> <p>津波で亡くなった方々や行方不明者の多くは、一度目の堤防を越えた津波が来た時には避難していて、もうこれで終わりだと思って家に帰ってしまい、二度目の堤防を越えた津波で流された方々が殆どである。津波の到達距離は海岸線から200メートルから300メートルで、旭市全体が津波に襲われたわけではない。従って、震源地である東北地方で起きた津波とはその規模や被害の大きさについては比べようがないが、震源地から遠い千葉県でも津波による大きな被害があった事を、是非知って頂ければと思う。</p> <p>（2）津波襲来</p> <p>地震発生後、近所の人たちは、荷物を持って、区民館や近くの神社に避難していった。私は「津波は家の前の堤防を越えることはないだろう」と思いながら、特に避難せずに、庭に立って海を見ていた。この日まで「津波警報」や「津波注意報」が数え切れない程発表されたが、大抵、数十センチ海面が上がる程度だったこと、そして千葉県の九十九里浜は、リアス式の海岸と違って広い海岸なので、大きな津波は来ないと思い込んでいたことによる。</p> <p>そして津波は地震発生から約1時間後に来たが、私の予想通り、家の前の堤防は越えなかった。避難していた住民は安心して自宅に戻り、片づけを行って</p>

た。海岸では、潮がかなり沖合まで引いている状況が継続する中で、第一波から1時間半後に第二波が沿岸部を襲った。防災無線では「大津波警報、緊急避難、緊急避難、団長命令」という放送が、何度も流れていた。これは、消防団員に対しての放送で、団員も危険だから緊急避難をするようにという指示だった。私たちは、玄関の前に立ちながらその放送を聴いて、ただごとではないと思い、避難しようとしたが、あっという間に津波の激しい流れに巻き込まれて、水の中に沈んでいった。水を飲みながら浮き上がると、屋根の上に上って何とか助かった。

(3) 震災での気づき

飯岡地区での津波の被害は、海沿いの数百メートルの地域に限定しており、それ以外の地域ではほとんど被害がなかったとはいえ、避難所は10か所開設されて、2,863人の市民が避難し、3日後の3月14日に4か所に統合された。その4か所の避難所生活は、仮設住宅に入居するまで73日間続いた。その一方で、通常の生活が可能な住民も多く存在し、区長として難しい対応に迫られた。

また、被害を受けた地域には多くのボランティアの方々が来てくれたが、申請や受付、保険加入手続きや作業現場への移動等に時間を割かれるため、作業時間が限定されてしまうケースが多く見られた。

災害は、人と場所を選ばず、突然やってくる。本日は防災訓練ということで、自主防災会や役場の方々が多くいらっしゃるが、皆さんやご家族が被災しないとは限らない。万が一そうなった場合、自分の家族を守りながら自分の職務を果たすためにどういった行動をとったら良いか、日頃から想定できる事柄について、十分な準備をしておく必要があると強く思う。



開催地より

被災体験に基づく貴重なお話を、大変興味深く受講することができ、防災意識の啓発に役立ったと感じた。災害がもたらす被災者の苦労、共助の重要性や行政との緊密な連携の必要性などについて考えさせられた。平素からの災害に対する備えやルール作り、良好なコミュニティ環境の重要性について考えていく必要を感じた。

開催地名：富山県砺波市	
開催日時	令和2年12月11日（金） 19：00～20：30
開催場所	砺波市庄川生涯学習センター
語り部	島田 福男 （宮城県仙台市）
参加者	砺波市防災士連絡協議会 約60名
開催経緯	<p>当市は、今後30年以内に地震が発生する確率が最も高いとされる「Sランク」に位置づけられる「砺波平野断層帯東部（高清水断層）」が市内を縦走している。さらに、平成29年12月に富山県が発表した地震被害想定において、石川県の中央部を走る「呂知瀉断層帯」の調査結果では、市内で初めて震度7の地震が発生する可能性が示されるなど、地震による被害が危惧されているため、市内防災士を対象とした講演会を実施することとする。</p>
内容	<p>（1） 連合町内会の防災活動</p> <p>地震というのは、なかなか予知できない。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるのか、誰にも分からない。したがって、災害に対する備え、準備が必要である。いつ、どこで、どの程度の規模のものが起きるかは、誰にも分からない。そのため、前もって準備しておくことが絶対に必要である。みんなで話し合い、それぞれの地域のルールを決めておかなければ対応が難しいということである。平時にできないことは、災害時には絶対にできない。</p> <p>そのような観点から、私たちの地区では平成14年に連合町内会に自主防災組織を作った。川平学区連合町内会は5つの町内会で組織されており、地域の人口は約1万人という、規模の大きい連合町内会である。平成19年には、川平学区連合町内会自主防災行動計画を策定し、防災の取組を始めた。毎月1日を町内会防災の日と定め、150本ののぼり旗を掲げてもらう。ビブスを150着購入し、防災訓練などのとき役員に着てもらっている。</p> <p>そのほか、450万円をかけて発電機やリヤカー、炊き出し用大鍋など防災用資材・機材を購入した。公園の倉庫など各所に配置し、すぐ利用できるようにした。平成22年には、社会福祉協議会や防犯協会、小学校、中学校、老人クラブ、地域内の病院、商店など50団体とともに、川平地区防災対策連絡協議会を設立した。定例会を行うと同時に、避難所運営などを具体的に考える防災訓練を行った。そのあと、災害対応計画案が固まったので地域住民に説明すると、200件以上の意見が出た。意見を集約していたとき、東日本大震災が発生した。</p> <p>（2） 地震発生後の動き</p> <p>揺れがおさまってから、私は災害対応計画に則り、隣近所の安否確認を行うとともに、川平地区の小学校に災害対策本部を設置した。幸いにも地区住民全員の</p>

無事を確認することができたが、管轄地域内で地割れや水道管の破損が相次いで発生したため、その対応に追われた。また、町内会に照明用の発電機、投光器、燃料用のガソリンを設置してもらった。

発災初期の段階で重要なポイントが2つあった。1つは照明用の器具を町内会から借りて、避難所の体育館内を明るくしたことである。これにより、ひどい余震に揺れる体育館の中でパニックを避けることができた。もう1つは避難者カードを発行したことである。避難所の運営はカードを基に行った。カードは避難者の問合せの際に活用したり、また、外出するときは所定の場所に置き、帰ると戻すことで所在の確認に役立てた。食事のときもカードを基に名前を呼ぶ。カードを発行したことで、整然と避難所運営を行うことができた。

3月16日には、仙台市内では1、2を争うぐらい早く、指定避難所を閉鎖することができた。震災前に1年間かけて、50団体で話合いや訓練を継続していたので、意識が共有できており、協力体制を取ることができたのだと思う。

(3) 震災での気づき

ライフラインがストップするとどういうことになるか。電気が止まれば信号が止まる。照明がなくなって真っ暗になる。また、意外に盲点だったのが、家庭用の電話はほとんど使えないことである。コンセントに差しこんでいる電話は使用できなかった。一番役に立ったのは携帯電話で、通話はかかりづらかったが、ショートメールはとても便利だった。また、トイレ用の水の確保にも苦労した。飲料水は意外と何とかなるが、生活用水の確保は量も多く必要となるため、とても苦労する。具体的には近隣の小中学校のプールの水を利用した。



開催地より

実体験に基づく、効率的な避難所の設置及び運営方法についてわかりやすくお話しいただいた。今後の「自助」、「共助」を基本とする防災対策、災害対応に役立てて行きたいと思う。

開催地名：石川県能美市	
開催日時	令和2年12月20日（日） 10：00～12：00
開催場所	能美市防災センター
語り部	草 貴子 （宮城県仙台市）
参加者	各町会委員、一般市民 約40名
開催経緯	<p>当市では、各種防災啓発を試みているところであるが、地域によっては、まだ行政に頼りがちな面があり、特に「自助」「共助」の取り組みを促す防災意識の醸成や地域防災力の向上など、実体験に基づく生の声をいただくことは、多大な効果が期待できると考え、今回語り部講演を開催することとする。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>私の所属する市名坂東町内会は、仙台市の泉区東部に平成20年に設立した、現在加入数186世帯の町内会で、働き盛りの40、50代の方や、単身赴任の家庭が多い中で、必然的に私達女性が立ち上がり、作り上げた町内会である。役員8名が全員女性であることも、設立2年目に建設した集会所の為に銀行にローンを組んだことも、仙台市では初めてのことだ。</p> <p>町内会の3つのスローガンの中に、防災、子育て支援、ふるさとづくりとあるが、中でも防災に特に力を注いだ。身の丈にあった町内会、オリジナリティーのある町内会、そして、街をつくるために中核となるものとして、人が集まる場所、人を集める場所がなくてはならないと考えた。銀行にローンを組んでまでも集会所建設にこだわったのは、そんな思いからである。普段の町内会活動においても、活動出来るのは主婦だけで、高齢者も少ない実情から、子ども会以外の組織はあえて作っていないので、町内会と自主防災組織、婦人防火クラブの性格を兼ね備えている組織と言える。</p> <p>（２）東日本大震災</p> <p>地域では、電気は2～3日、水道は3～4日、ガスは1カ月で復旧したので、各自が持ち寄った材料で子供達が調理するなど、ほのぼのとした時間も取れた。翌日から、折りたたみリヤカーで指定避難場所に支援物資の引き取りに行ったが、支援を受けたのは3月12日と13日の2日間だけで、その後は各家庭で対処していただいた。集会所に集まった子供たちは、私達が区役所で得た病院や給水車の情報等を、町内に広報するのに大活躍だった。学校も休みになっていたの、避難者の大学生と高校生が「何か出来ることを」と申し出てくれた際には、「寺子屋」という形で子供達の勉強の面倒を見てもらうことをお願いした。女子学生は小さい子の子守りをしたり、男子学生は公園で鬼ごっこをしたり、それぞれができることを一生懸命していたように思う。</p>

(3) 震災後の活動

市名坂小学校区には1万人以上の人々が住んでおり、小学校を拠点とした町内会、連合町内会、市民センター、児童館、民生委員、青年団、PTA、婦人防火クラブ等の20の地域団体がある。こうした組織を取りまとめ、平成25年度に運営委員会が発足した。行政に頼るのではなく、私たち地域住民一人ひとりの声を聞きながら、私は初代事務局長として邁進しているところである。

委員会では、市民センターや児童館との施設との情報共有化、救護班、総務班、情報班等の各班の具体的な活動内容の充実化を計り、スムーズな運営を心がけている。そしてまた、地域の顔がよく見えることや気軽に声掛けできる雰囲気づくりを目指し、女性ならではの視点を活かして活動するために女性コーディネーターを設置した。女性コーディネーターは、避難者の悩みや声を聞き出して、対応やアドバイスを行う。女性ならではの細やかな配慮で対応していくことが期待されている。

(4) 最後に

今年は新型コロナウイルス感染症の広がりが、日本だけでなく全世界を脅かしており、収束の兆しが見えない中で、皆さんも不安な日々を送っていることと思う。10年前に発生した東日本大震災についても、誰もが経験したことのない1,000年に一度と言われる大災害だと言われている。その際に被災者の方々は、それぞれの役目を、みんなが自分なりに一生懸命に果たした。子供だからとか、男性だからとか、女性だからとかではなくて、私の役目、貴方の役目、みんな違ってそれでいいと思う。いつ起こるかわからない自然災害に立ち向かうことは難しいけれど、「防災」や「減災」について考え、実践していくことは必要であるし、一時、一瞬を大事にしていかなければならないと思う。



開催地より

自主防災組織での語り部の活動について、わかりやすくお話しいただいた。自主防災組織主体による避難所運営の取り組みを強化していくとともに、女性をリーダーとしたモデル自主防災組織の立ち上げを検討していきたい。

開催地名：石川県能美市	
開催日時	令和3年2月14日（日） 13:30～15:00
開催場所	能美市防災センター
語り部	大内 幸子（宮城県仙台市）
参加者	町会・一般市民 62名
開催経緯	<p>当市では、昨年度より「我が事丸ごと防災プロジェクト」を立ち上げ、あらゆる生活シーンに防災があるという考え方のもと、幅広い世代やジャンルでいろいろな切り口から防災の学びを提供し、各種防災啓発を試みているところである。一方、地域によってはまだ行政に頼りがちな面もあり、特に「自助」「共助」の取り組みを促す防災意識の醸成や、地域防災力の向上などについては、実体験に基づく生の声をいただくことは大きな効果が期待できると考え、本講演を実施することとする。</p>
内容	<p>（1）震災発生時の状況</p> <p>震災当日、私は宮城県仙台市福住町にある自宅の2階にいた。激しい揺れがあった後、すぐに小学校へ駆けつけて、子どもたちの安否確認や地域の皆さんの避難誘導を行った。さらに、私たちの町では一人暮らしの高齢者の方や支援を必要とする方など、いざという時に助けが必要な方の名簿を作っていたので、その方々の安否確認も行った。マニュアルがあったので、落ち着いて行動することができた。</p> <p>これは後に「福住町方式」として全国に知られることとなる。想定外の大地震にも関わらず迅速に行動できた理由は、日頃からの防災訓練と、防災・減災への高い意識だと思う。仙台市内外の町内会・グループとの「災害時協力協定」を結んでいたのも、当時としては珍しい福住町ならではの取り組みだった。これにより、物資支援や人的支援、情報提供といった災害時のサポートをいち早く整えることができた。行政の支援を待たずに炊き出しを行うこともできたし、さらに、大船渡、気仙沼、女川などの被災地に支援物資がなかなか届いていないという状況を知り、他の避難所に町内会長のマイクロバスで届けに行くこともできた。自分たちがこれまで当たり前に来てきた訓練が、災害時にしっかりと役に立つことが分かった。</p> <p>（2）避難所での気づき</p> <p>東日本大震災発生時、私は福住町内の集会所や、近くの指定避難所である高砂小学校の運営に参加した。防火・防災訓練は日頃から行っていたが、ここまで規模の大きな避難所運営は初めてだった。実際に避難所で活動してみると、女性の視点が圧倒的に足りないということに気づいた。当時の町内会長や自主防災組織の役員たちはほとんどが男性で、既存の防災マニュアルに関しても男性の視</p>

点で作成されていた部分が多かったため、例えば、避難所に更衣室や授乳室がないことや、トイレが男女別になっていないなど、どうしても細かい部分に手が届かない状況が発生した。そうすると、妊婦や幼い子ども、高齢者や障害のある方々など、いわゆる「災害弱者」の方々にしわ寄せが行ってしまう。もちろん、男性の運営を否定するというのではなく、災害時は男女それぞれの視点を尊重しながら、助け合うことが必要だということを強く認識した。

(3) 地域のつながりの女性の役割

地域の行事がさかんで、住民たちが日頃から顔見知りであるということは、福住町が「災害に強い町」と言われるゆえんでもある。地域の中で自然と「見守り」の体制が生まれ、自分ごととして防災・減災を考えられるようになるし、行政に頼らない地域防災のあり方を考えていくことが、突然の災害時において多くの住民の命を救うことにつながると思う。皆さんの地域においても、是非ともこの「地域のつながり」を推奨したい。

現在、福住町の夏祭りの運営を担っているのは、半数以上が女性たちだ。彼女たちは子育てをしていたり、仕事をしていたり、家事があつたりととにかく忙しいが、だからこそ、短時間で効率よく準備や後片付けを行う工夫ができる。スマートな運営を行う工夫によって、役員の負担を減らし、今も続けることができている。そして、地域活動の中心に女性がいることで、各家庭の行事参加率が上がり、結果として防災・減災に必要な「地域のつながり」を作ることができる。女性たちが地域で活躍することで、防災・減災のレベルは着実に上がっていくと断言できると思う。



開催地より

地域住民が一体となって、自分たちの町は自分で守るという意識と行動が必要であり、女性の参画が重要であることを理解できた。今後は自主防災組織主体による避難所運営の取り組みを強化し、女性をリーダーとしたモデル自主防災組織の立ち上げを検討していきたい。

開催地名：福井県福井市	
開催日時	令和3年2月14日（日） 9：30～11：00
開催場所	福井市防災センター（オンライン開催）
語り部	草 貴子 （宮城県仙台市）
参加者	市内自主防災会、連携中枢都市圏構成市町防災関係者 約65名
開催経緯	本市は、終戦直後の震度6を記録した福井地震、九頭竜川堤防決壊をはじめ、平成16年福井豪雨や平成30年豪雪などさまざまな災害を乗り越えてきたまちである。また、令和2年9月4日に福井県嶺北を震源とする震度5弱の地震が発生しており、市民の地震に対する備えや自主防災組織を中心とした地域の防災力を向上させる必要があるため、語り部講演会を開催する。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>東日本大震災だけでなく、あらゆる災害をもたらす悲しみや苦しみ、辛さは、できれば経験したくない。ここに住んでいて、大きな災害は来ないだろうと言っている、いつ、どこで災害が発生するかは誰もわからない。もし被災しても、自分が得た知識や知恵を冷静に発揮し、周囲に展開して役立てていただくことができれば、「防災」や「減災」への一助になるものと信じている。</p> <p>（2）市名坂東町内会の紹介</p> <p>私の住む仙台市泉区は、人口21万5千人の政令都市仙台の副都心、ベッドタウンである。泉区は内陸部であるため、東日本大震災においては津波の被害はなかった。市名坂東町内会はその泉区の東部に平成20年に設立した、現在加入数181世帯の町内会である。働き盛りの40～50代の方、または単身赴任の家庭が多い中で、必然的に私達女性が立ち上がり作り上げた町内会で、役員9名全員が女性であることも、設立2年目に建設した集会所の為に銀行にローンを組んだのも仙台市では初めてのことであり、町内会の3つのスローガンを、地域住民相互の連帯・協調・主体性、防災活動、子育て支援とふるさとづくりと掲げた。防災に力を注ぎ、併せて、身の丈にあった町内会であること、オリジナリティーのある町内会であることを目指し、活動を行っている。女性が町内会を運営するにあたっては、家庭を第一として考えてもらうことにしており、塾の送迎、子供の体調、家事全般等々、あらゆることが主婦にはのしかかっている現実を踏まえ、あくまでもボランティアであることを認識してもらい、できることを無理なく行うこととしているのが特徴である。</p> <p>（3）東日本大震災</p> <p>地震発生後ほどなくして集会所を開けると、100名ほどが避難してきた。避難者の大半は町内会に未加入のマンションの住民だったが、会員も会員外も関係</p>

なく皆さんを受け入れた。私どもの地域では幸いにして、電気は2～3日、水道は3～4日、ガスは1カ月で復旧したため、各自が持ち寄った材料で卓上コンロを使って子供達が調理するなど、ほのぼのとした時間も取ることができた。翌日から、折りたたみリヤカーで指定避難場所へ支援物資の引き取りに行ったが、支援を受けたのは12日と13日の2日間だけで、その後は各家庭で対処してもらい、避難所自体も20日に閉所した。

(4) 震災後の取り組み

町内会には若い家族が多く、親戚もないケースが多い。夫が会社に出勤している間に災害に見舞われた今回のようなケースを想定し、その年の11月から未就学児を持つ若い母子を対象に、子育て支援を週1回、集会所を開放してスタートした。様々な活動の中で、会員同士の交流だけでなく、防災について考えていただくプログラムも実施するよう心掛けている。例えば、震災時に商店やガソリンスタンド、病院などの位置がよく分からなかったということから、防災便利マップを作成したり、消防署にお願いして意見交換という形をとり、子どもを抱え、市のフォーラムに参加できない母子に対する講話を企画したりしている。お母さん同士で知恵を出し合って、完璧な答えがでなくても、その過程を大切に、このような活動を少しでも前に進めていきたいと考えている。

東日本大震災だけでなく、あらゆる災害がもたらす悲しみや苦しみ、つらさに、自分だけでなく、家族や知人が巻き込まれたりしたらと考えていただき、そのような事態にならないよう、防災・減災に対する心構えを大きく保っていく、是非そのような観点で災害に対して考え、準備する気持ちを持っていただきたいと切に望んでいる。



開催地より

地域での取組事例はとても参考になるものが多く、女性が積極的に防災活動に参加していくことは、今後絶対に必要なことだと改めて認識することができた。市内自主防災組織の組織・活動体制の強化につなげていきたい。

開催地名：長野県長野市	
開催日時	令和2年11月8日（日） 10：00～11：30
開催場所	長野市小田切交流センター
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織、地域住民、消防団員他 74名
開催経緯	<p>小田切地区の人口853人（令和2年8月1日現在）のうち65歳以上の人口は448人（高齢化率が52.5%）である。地区内には、土砂災害警戒区域が128箇所、土砂災害特別警戒区域が80箇所あり、また、集落も点在していることから、大雨による土砂災害発生時の避難誘導に課題がある。どのように避難誘導すべきか、災害発生をどのように伝えるかなどの課題解決に向けて、語り部のお話を伺うこととしたい。</p>
内容	<p>（1）自然災害においては「想定外」はない</p> <p>私は仙台市で保育園を経営する傍ら、平成18年（2006年）より、地元仙台市太白区茂庭台5丁目町内会の防災統轄をつとめている。私が町内会の防災統轄をつとめるようになってから、まずは「想定」以上の備えを積み重ねてきた。その理由は、「最悪の事態を想定」しておけば、様々な事態に対して地域として対応ができるはずだからである。地震に限らず、他の大規模災害についても同様だと思っている。だからこそ、それに耐えうる「想定」以上の備えが必要になる。従って、地域の方々には「想定外」というのは通用しないということを常々伝えている。すべての責任者は、最大の危機感と想定以上の備えで、命を守る努力をお願いしたい。</p> <p>（2）避難所の実際</p> <p>避難所の内容は場所によって全て異なり、一時避難場所、地域指定避難場所、広域避難場所、福祉避難場所等の種別がある。基本的には他地域の方が「地域指定避難場所」には行ってはいけないことになっていて、あくまでも地域の方々が優先ということになる。「避難所」には優先順位があるということ認識していただきたいと思う。そして、避難所へ運ばれてくる「救援物資」についても、まずは避難場所に避難してきている方々のためということである。</p> <p>避難所で工夫した点としては、まずは様々なトラブルが起こらないように避難所内のスペースを地域毎に区分けした。具体的には、出入口を1か所にして利用人数を把握しやすくし、更には高齢の避難者がくつろげるスペースを部屋の両サイドの壁際に設けた、「半島型避難スペース」にした。避難所を利用する方々にとっても、運営する側にとっても、非常に便利であるので是非お勧めしたい。</p>

(3) 平成 18 年から行った 5 年間計画の活動

私たちの地域は平成 18 年から、5 年間の計画で災害に備えてあらゆる準備をしてきた。まずは「防災マップ」の作成、次にマニュアルの作成を行った。さらには「自主防災組織」も作り、そして、防災の勉強会の実施を経た上で、防災訓練を実施した。定期開催の防災訓練では、普段自宅や地域にいる大人や高齢者、小学生の子供を中心に行った。なぜなら、働いている大人の方々は、平日に地域に居ないケースが多いうえ、職場や現場等の復旧に駆り出されてしまい、あてにできないからである。

また、地域内の介助者として、元医者、看護師、保健福祉士、学校の先生等だった方々を募り、災害発生時の協力を約束して貰うこととした。すべてを行政に頼らず、地域でできることは地域で行うことが重要である。

(4) 最後に

震災時の避難場所の運営方法については、地域住民による運営を徹底した。逆に学校の職員には、地域学校に在籍する児童生徒の安否確認や、被害を受けた学校の立て直しに注力していただいた。従って、避難所の運営は地域町内会や自治会の役割であり、その避難所におけるルール設定については地域住民全員が認識しておかなければならず、地域と学校が一体になることが最も重要であると思う。

このように、先であげた「想定以上の備え」を含め、あらゆる準備を行ってきたことで大震災を乗り切ることができたと思う。地震だけでなく、様々な災害にも対応できることだと思うので、是非実践していただきたい。



開催地より

震災前から住民主体の地域防災活動がしっかり行われていたこと、そして具体的な活動内容についてわかりやすくお話いただき、とても興味深く拝聴できた。今後の防災活動に役立てていけるよう、活動していきたいと思う。

開催地名：岐阜県輪之内町	
開催日時	令和2年10月18日（日） 9：00～11：00
開催場所	輪之内町文化会館
語り部	菅原 康雄 （宮城県仙台市）
参加者	輪之内町区長会、輪之内町防災士連絡協議会 約50名
開催経緯	<p>当町では、近年大きな災害が発生していないため、住民の災害への危機意識が薄れつつあるとともに、自主防災組織の防災意識に温度差があることが問題視されている。今回、東日本大震災の語り部より、特に避難所における自主防災組織での活動についてと、大規模災害被災をうけての自主防災組織による防災訓練の実施とその内容についてのお話を伺い、今後の活動に役立てていきたい。</p>
内容	<p>（1）平時より取り組んでいること、心がけていること</p> <p>我々は、自分たちの町から一人の犠牲者も出さないこと、なおかつできるだけ行政には頼らないということを念頭に置いて活動している。すなわち、自分の身は自身で守るというスタンスが基本である。具体的には、実際の被害を想定した「訓練」と、地域での「協力体制の整備」の2本柱で取り組んでいる。特に「協力体制の整備」については、日頃の挨拶にはじまり、顔見知りになっていくことから始めている。そうすることによって、色々な町内会が相互に協力してくれるようになってきたと言える。そして、続いて紹介したいのが「名簿作り」である。この名簿こそが我々福住町の徹底した防災対策の根幹をなすものとなっている。名簿の中に落とし込むのは住所、氏名、電話番号、勤務先、緊急連絡先、動物（ペット）の有無といった項目で、これを毎年1度行う防災訓練の前に更新している。もちろん、町内の全員が賛同してくれる訳ではないので、「個人情報保護法」を遵守しつつ作成をしている。それでも町内の約8割は賛同してくれるので、大災害時の安否確認の時には非常に役立った。従って、「プライバシーの侵害」のデメリットに目を向けるよりも、多くの賛同者を含んだ名簿の作成というのは非常に重要であり、有益なことだと考える。名簿は悪用される心配もあるかもしれないが、幸いなことに、これまで悪用されたという事実はただの1度もない。そして、我々が「重要支援者」と呼ぶ要介護の高齢者の名簿は、地図を入れた上での対応方式となっているので、災害が起こった時にはその地図を用いて安否の確認をすることができる。もちろん、非賛同者に関しては名前だけを聞いておき、賛同者とは別のリストを作っておく。賛同者のみの名簿だけでは犠牲者ゼロは達成できないということを、我々は認識している。</p> <p>もう一つの柱である「訓練」については、お祭りの中に組み込む等の工夫をして、参加しやすい環境を作る必要がある。通常の「防災訓練」だと一般の方々の参加はあまり見込めない。そうになると、行政職員や消防関係者の方々だけの緊張感のない形式的な「防災訓練」となってしまう、あまり効果を見込めないものと</p>

なる。「防災訓練」を地域のお祭りやイベントなどと一緒を実施することによって、お年寄りから幼児まで幅広い層の参加者が見込め、ひいては、地域全体で「協力体制」を取れるようなシステム作りにつながって行くようになる。(先程挙げた「名簿作り」への協力体制が築きやすくなるという一面も合わせ持つ)

(2) 発災時に実感したこと

発災後は、規模が大きければ避難所へと駆け込むことになるが、その中で、皆さんは真っ先に当面の食べ物、飲み物の心配ををすると思う。しかし、最重要課題となるのはトイレの問題だ。トイレの問題は、阪神淡路大震災でも取り上げられた。命からがら逃げ込んできたのに、地震の直接の原因以外で亡くなってしまう要因の一つに、「トイレへ行かない」という事が報告されていた。従って、緊急事態の時でも、いかにしてトイレを利用しやすい状態で準備・設営するかを真剣に考えなくてはならない。

また、避難所では、在宅避難者にはおにぎりなどを配布できなかった。30分かけて高齢者が自宅から歩いて来ても、食料を提供できなかったのだ。在宅避難者も同じように被災している。しかし自宅にいるというだけで救援物資が分けられない。こうした点は今後検討していく必要がある。

(3) 今後の課題と心構え

今回は町独自で継続してきた防災の取組が非常に有効に機能した。メディアからは「福住町方式」と呼ばれ、さまざまな媒体で取組が紹介された。防災に関して福住町では「隗より始めよ」ということを大切にしている。これは思い立ったが吉日、という意味である。予算がない、人手がないと思うのではなく、何とか工夫をして準備に着手する。物がなければ皆で持ち寄って工夫すれば良い。災害はいつ発生するか分からない。こうした心構えで今後も防災に取り組んでいきたい。



開催地より

東日本大震災の被災経験をふまえた本日のお話は、非常にわかりやすく聞くことができた。日頃から真摯に取り組まれてきた姿勢に敬意を表すとともに、その重要性に強い共感を覚えた。今後の活動に大きなヒントとなった。

開催地名：静岡県下田市	
開催日時	令和2年10月21日（水） 19：00 ～ 20：30
開催場所	下田市民文化会館 小ホール
語り部	鈴木 秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	下田市職員、関係機関職員 56名
開催経緯	<p>当市では、近年大規模災害が起こっていないため、災害対応経験のある職員が少なく、災害の実体験を継承する機会が少ないことから、職員の大規模災害に対する防災意識の希薄化や、職員の災害時の対応に遅れが生じることが懸念される。そのため、今回行政組織に所属する語り部の講演を企画し、防災意識の向上を図ることとする。</p>
内容	<p>（1）東日本大震災発生と気仙沼市の被災状況</p> <p>私は宮城県気仙沼市の職員で、現在は危機管理課で仕事をしている。気仙沼市は面積が333.36平方キロメートル、水産業と観光が中心の太平洋に面した市である。本日は東日本大震災について、私の体験をもとにお話ししたい。</p> <p>平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0の大規模なもので、東北の太平洋側は津波による大きな被害を受けた。気仙沼市でも40隻以上の大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流出・損壊した。テレビ等でご覧になった方もいると思うが、共徳丸という全長50メートル、330トンの船が港から800メートルも内陸に移動した。海から約500メートルの位置にある気仙沼向洋高校は、校舎の2階より上に行けば、美しい青い海と緑の松林が望める眺めのよい学舎で、周辺には冷凍工場や住宅が並び、沿岸部ではどこでも見られる風景が広がっていたが、津波はこうした沿岸の風景全てを根こそぎもっていった。そして強い勢いを保ったまま、校舎の4階にまで、津波は到達した。市内の浸水面積は18.65平方キロメートルで市内全体の5.6パーセントに及ぶ。気仙沼市での死者数は1,109人を数え、行方不明者も214人、震災関連死と認定された方々も109人いる。被災家屋は15,815棟にのぼり、これは市内全体の約41パーセントにのぼった。被災した事業所、従業員は8割を超え、大震災直前には74,000人いた人口は、今年の9月の時点で61,630人まで減少している。</p> <p>（2）震災の教訓</p> <p>大規模な地震と津波は想定外の試練をもたらした。浸水区域外と想定されていた市役所前の道路は瓦礫で埋まり孤立し、庁舎は浸水のため停電した。避難所では自家発電機が故障して使えないところもあり、市内で給油ができたガソリンスタンドは3か所のみであった。緊急車両が優先だとはいえ、通院や遺体確認、火葬等、一般住民の需要も無視することはできず、燃料の配給にも手間と時間を取られた。停電が市内全域で解消されたのは震災から2か月後、水道の復旧は3か月後であった。</p>

	<p>救助物資については、震災直後から2日程度は市役所から各避難所に配送した。その後は市役所の税務課の職員が中心となり、旧青果市場を使用して荷下ろしと分別を行った。ある程度スムーズに分別できるようになると、ほぼ同じタイミングでボランティアの方々や市内の運送会社の支援、自衛隊の支援を得て、各避難所にシステマティックに分別・配送された。</p> <p>平成15年の制度設立後、気仙沼市では初めて緊急消防援助隊の応援を受けた。震災翌日の3月12日の9時には先遣隊が到着し、13日の夕方には本体が到着した。最終的には9都府県、1,141部隊から4,317人の緊急消防援助隊の方々によるご支援を、3月12日から4月28日までの48日間に渡っていただいた。</p> <p>市内の避難所は最大105箇所へのぼり、1日2食の食料を提供した避難者数は20,000人以上に達した。大規模な災害であったため、防災計画で想定していた避難所の他に、コミュニティセンターや寺、大きな家も避難所として機能した。市の職員だけでなく、地域住民や公民館長、議員などが率先して統率し、階上中学校には1,600人の避難者が体育館や各教室に避難した。学校では生徒や学生が強力な支援者であり、配食の手伝いなどで活躍した。避難所で不足していたものとしては、仕切りや床に敷くマット、着替え場所、シャワー、トイレ等の一般生活に必要な物品やスペースにとどまらず、病気の方の薬や、透析患者の対応等、命に係わる問題もあった。特に透析患者の方々への対応については、全ての患者に対して市内での対応ができなかったため、93人の透析患者については、千葉や秋田、山形、北海道への患者移送が行われた。</p> <p>避難所の運営について言えることは、防災計画を準備しておくことの重要性はもちろんであるが、災害が発生したときに、その場で判断・決断・行動ができる人がいなければならないということである。そのような、住民のリーダーとなれる人材の育成についても、今後は取り組んでいく必要があると強く思った。</p>
開催地より	<p>豊富な写真や動画とともに、東日本大震災での実体験をお話いただいた。大変参考となる内容であった。同じ海に面した市として、想定にとらわれることなく、市内全域で防災意識の向上に向けていきたいと思う。</p>



開催地名：愛知県みよし市	
開催日時	令和2年11月15日（日） 10：00～11：30
開催場所	みよし市役所
語り部	高橋 進一 （千葉県旭市）
参加者	みよし市消防団員 約70名
開催経緯	近年、本市では大きな災害が発生しておらず、消防団員の災害時の役割や活動に不明確な部分があること、団員の災害への危機意識が低く、それに伴い防災意識も低下していることが懸念されている。今回語り部の講演会を開催してお話を伺うことで、団員の意識の向上を図りたい。
内容	<p>（1）震災発生時の被害状況</p> <p>千葉県旭市では、地震発生からおよそ2時間半後、最大の津波が押し寄せた。津波は堤防を越え、町を大きく飲み込んでいった。多くの人たちが一時避難所に避難した。停電や断水が続く中で、余震も継続して発生し、住民は寒さの中で不安な夜を過ごした。津波以外にも道路の陥没や地割れ、家屋の半壊や屋根瓦の落下など、多くの被害が発生した。さらに、液状化でも大きな被害が発生した。地盤が一旦液状化したところでは、二次災害の恐れが大きいと言われている。旭市の被害状況は死者14人、行方不明者2人で、住宅被害は3,827世帯に及んだ。住宅被害のうち、床上浸水が677世帯、床下浸水が277世帯、液状化774世帯、特に被害の大きかった飯岡地区では、この他に津波による建物の倒壊等で道路が通行不能になったり、漁船が転覆する等の被害を受けた。</p> <p>（2）震災を振り返る</p> <p>東日本大震災発災時、自分がどう行動すべきなのかわからず、知識はあっても、最低限の備えはしていても、結局は何もない状態からの対応となったことは否めない。事前に準備・想定していた町内会単位での避難はできず、近隣の数世帯ごと、家族単位、個人単位での避難がほとんどであった。これが現実である。</p> <p>各避難所では、飲食料品をはじめ毛布などの備蓄品を用意していたが、食料が不足したため市はコメ7俵を追加で拠出し、おにぎりにして各避難所に配った。だが、用意された炊きだしは、全員に行き渡らなかったと思う。</p> <p>避難所開設にあたっては、自治体職員を主に、社会福祉協議会等の公的機関が中心となって対応した。緊急時の連絡網を持っている赤十字奉仕団の始動も早かったと思う。一方で、旭市には153地区に町内会があったが、残念ながらあまり機能しなかった。会員と連絡がとれなかったのである。民生委員のなかには避難所に駆けつけた人もいたが、私には連絡が入らなかった。この点についても今後の課題だと考えている。</p>

(3) 震災を経験して

過去の災害から学ぶという姿勢は大切だと思う。その意味で、過去に起こった災害について、今一度見直してみることも必要であろう。今から 300 年前に、元禄大地震があった。その際に、大津波があり、現在の千葉、東京、神奈川の海岸沿いの地域では、5,000 名以上の方が亡くなったと言われている。この出来事を知っているのは一部の郷土史研究家だけであり、学校でも教えられていない。元禄大地震後、大きな災害がなかったため、津波の被害を受けた地域では安全の町であると考えられてきた。しかし、近頃、自然災害が頻発しているため絶対安全とは言いきれない。自分の住む町がどのような地形なのか、活断層はあるのか等、土地の特性を認識しておくことをおすすめする。

また、家族で防災についての話し合いをしていただき、避難場所や携帯電話不通時の相互の連絡方法などについて確認しておくことも重要であるし、非常時に持ち出すものを、日常使うものとは別に準備しておく必要がある。中でも、食料より大事なものは水である。1人1日2リットル、生活するために使う水は3リットルと言われているが、量販店で売っているペットボトルを家族分だけは準備しておいたほうが良い。

東日本大震災では、200人以上の消防団員の方が亡くなり、民生委員の方も40人程亡くなったと聞いている。私はあの震災を受けて、自分の命が第一であると考えるようになった。まず守るのは自分の命であり、次に困っている人を助けるのが順序である。命を守ることはすべてに優先する。自分が負傷したり、命を落としたら、家族や友人を誰も助けることができない。不用意に危険な行動をとらずに、必ず安全を最優先したうえで活動していただきたいと思う。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について、具体的にお話しいただいた。消防団員の災害時の役割・活動について考えさせられた。今後の防災活動を推進していく上で、参考にしていきたいと思う。

開催地名：愛知県知立市	
開催日時	令和3年2月28日（日） 10：00 ～ 11：30
開催場所	知立市中央公民館
語り部	山崎 義勝 （岩手県釜石市）
参加者	知立市消防団 約40名
開催経緯	近い将来、発生の可能性が高いと言われている南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、消防団員の自助・共助意識の向上や避難所における消防団の役割と活動についての理解、若い消防団員への災害伝承を目的に、語り部による講演会を開催することとする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>岩手県釜石市は製鉄業で発展し、ラグビーの強豪、新日鐵住金釜石を擁する「鉄と魚とラグビー」の町である。私は震災当時、釜石大槌地区消防本部消防長として勤務しており、釜石市の震度は6弱、マグニチュードは9.0であった。三陸沖で大きな地震が起きると30分後に津波がくると言われていたが、その通りの時間に高さ10m弱の津波がやって来た。釜石湾には深さ63mの世界一深い湾口防波堤があり、それで市街地を守ろうという計画だったが、津波はそれを一気に乗り越えた。押し寄せる津波で木造建築の建物は全壊し、市街地は積み重なる瓦礫で通行不能に陥った。</p> <p>（2）大津波警報発令と被害状況</p> <p>釜石市をはじめとする三陸沿岸地域では、江戸時代以降の大小の津波の襲来度数をみると6、7年に1度の割合で、また、古くからの記録によると40年～50年に1度の割合で津波が発生しており、政府の地震調査委員会によると、この30年以内に宮城沖で地震が発生する確率は99パーセントと非常に高くなっており、それにもなう津波が発生する確率も当然高いものと考えられていた。釜石市には、ギネスブックにも登録された世界最大水深（63m）の湾口防波堤が31年の歳月をかけて2009年3月に完成しており、明治三陸地震津波規模の大津波に対して、湾内の防潮堤の天端高（おおむね4m）より低い水位に減水させることで市街地への浸水被害の拡大を防ぐ機能が期待されていた。</p> <p>しかしながら、東日本大震災では、設計外力を超える大津波の威力により、防波堤は大きく損壊し、津波は湾内の防潮堤を越え、ハザードマップで想定していた浸水域を大きく越えて被害が広がった。地震発生約30分後に襲われたこの津波により、一瞬にして約1,000人の命が奪われた。防波堤は一定の減災効果を発揮したことが認められたが、想定以上の津波だったことが伺える。</p>

また、マスコミでは釜石の奇跡と悲劇が報道された。奇跡は、釜石市の小・中学生が迅速に津波から避難し、約 3,000 人、99.8 パーセントの命を守ったことである。すでに下校していた生徒もいたが、それぞれ素早く避難した。釜石の小中学校では、日頃から防災学習カリキュラムや避難訓練を徹底しており、これはその成果であったと言える。一方悲劇の方は、鶴住居地区防災センターに避難した 166 人が亡くなったことである。この施設は実は避難所ではなかったが、名称から住民が誤解した。震災の 1 週間前に同施設で避難訓練が行われたことも誤解に拍車をかけ、東北の行政施設で最も多くの犠牲者を出した。やはり行政の住民周知は曖昧ではいけない。正確な情報を日頃から発信しておくべきである。

(3) 被災状況と安全確保

釜石市の消防職員 108 人のうち、殉職者が 2 人出た。家族が犠牲となった職員は 19 人、被災家屋数は 41 棟に及んだ。釜石市消防団についても死亡者が 14 人（殉職者 8 人）発生した。あの時の記憶は、死ぬまで忘れないと思う。殉職者は絶対に出してはならない。

東日本大震災の際、地震発生後津波が押し寄せるまで 30 分程度の時間があつた。その間にできることは、基本的には高台に避難することのみであると考えていただきたい。消防職員であっても、限られた時間でできることは限られる。緊急事態発生時には、上からの命令ではなく、自分の判断で適切な行動ができるよう、日頃からイメージしておくことは極めて重要である。消防職員であっても自分の命を守ることを最優先していただきたい。



開催地より

豊富な映像を使って、東日本大震災の経過や防災対策に対する提言などについて、わかりやすくお話いただいた。備蓄食料の備え、的確な避難場所の確認、避難ルートの確認、家具の転倒防止、情報取得手段の確保等、本市として事前に対応できる自助の強化活動をさらに促進させていきたい。

開催地名：愛知県尾張旭市	
開催日時	令和3年2月12日（金） 13:30～15:00
開催場所	尾張旭市役所（オンライン開催）
語り部	伊藤 正治（岩手県大槌町）
参加者	尾張旭市役所職員 約30名
開催経緯	本市では、災害により大きな被害をもたらされたことがないため、職員の防災意識が希薄であること、また発災時のイメージを掴むことが難しく、的確な災害対応ができるのが課題となっている。今回東日本大震災の語り部による講演を実施することにより、災害対応について学ぶこととする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>本町は、リアス式である三陸海岸のほぼ中央に位置し、古くから豊かな海の資源に恵まれ、それを各時代でうまく活用してきた歴史がある。天正年間には、特産である鮭を活用した「新巻鮭」の開発、それをさらに発展させ、江戸や大坂に運んで財をなした豪商前川善兵衛等、遠い昔から海とともに発展してきた。</p> <p>また、大槌湾には、井上ひさし氏のNHK人形劇「ひょっこりひょうたん島」のモデルとされる蓬莱島が浮かび、同氏の長編小説「吉里吉里人」の「吉里吉里」の名称を持つ地区が町の北部にある。</p> <p>平成23年3月11日の午後2時46分に発生した地震により、大槌町では津波が発生し、死者822人、行方不明者413人、関連死51人の合計1,286人の犠牲者がでた。（令和2年11月30日現在）これは人口の9.4%に達する。家屋の被害は3,878棟（全壊・半壊3,717棟、一部半壊161棟）に及び、全家屋の59.6%が被害を受けた形である。町の職員についても、136人のうち40人が犠牲となった。</p> <p>（2）被害を大きくした要因と当日の対応</p> <p>強い揺れが長く続いたにもかかわらず、すぐに避難しなかったことと、「まさかここまで来るとは」と油断してしまったことが大きな要因であることは否定できない。地震が発生したら津波を警戒することは我々にとっては常識であるが、「きっと大丈夫だろう」という意識が、住民の心に蔓延していたことは事実である。</p> <p>また、高齢化社会が進み、自分で避難できない高齢者の増加、車社会による車での避難（渋滞で避難ができない）、情報化社会の発達による自主的判断力の欠如の影響も否定できない。</p> <p>当日は、勤務時間内においての2号非常配備であり、全職員が動員系統に従って分掌事項の業務内容を遂行するところであった。災害対策本部は、役場庁舎に置かれることとなっており、それが不可能な場合は、仮本部を標高30メートルにある中央公民館に設置することになっていたが、総務課職員、各課の課長、主</p>

幹が参集して組織だった行動に移る前に津波が来襲したため、それぞれの判断で避難行動をとらざるを得なかった。

(3) 発災当日から3週間の対応

多くの職員を失ったこと、全ての書類、機材等が滅失し行政機能が完全に麻痺したことから、防災計画を無視した対処療法的災害対応体制でスタートした。当面は、災害対策本部の業務に当たる職員を除いた職員90名ほどを3班編制として対応した。

災害対策本部では毎日6時と18時に関係機関調整会議を開き、情報の共有に努めた。その他食料物資班、避難所対応班、遺体収容班を設置して業務を進めたが、救助活動や物資の移動のための道路の確保が進み、新たなニーズへの対応や改善が必要となってきたことから、これらに加えて新たに救護班、清掃班、工務班及び水道班を設置した。また、本部機能の充実や遺体火葬に係る証明書の発行等本来業務の遂行のため避難所に配置していた職員を引き上げ、避難所運営についても改善を図るよう協議・指導を行った。

(4) 学校再開に向けて

教職員は、自らも被災して避難所で寝起きしながら、安否不明の児童生徒の情報の入手、卒業式などの年度末対応、心のケアの必要な児童生徒や保護者の把握、学校再開に向けて必要な物品の把握や手配に不眠不休で取り組んだ。その結果、小学校については、被災した4校のうち3校は被災を免れた小学校で、残る1校は隣町にある県の生涯学習施設で再開した。中学校については、1、2年生は被災を免れた中学校で、3年生は町内にある県立高校の空き教室を借りて再開することができた。その後、小学校4校と中学校1校を同一敷地内に仮校舎として建設し、さらに2年後の平成25年4月に、被災した小学校4校は統合して新設校としてスタートした。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について、スライドを使ってとても分かりやすく聞くことができた。災害対応についてや、行政機能の維持復活についてもイメージを掴むことができたと思う。今後の防災活動に役立てていきたい。

開催地名：愛知県蒲郡市	
開催日時	令和3年3月11日（木） 13:30～15:00
開催場所	蒲郡市民会館（事前収録による配信）
語り部	草 貴子（宮城県仙台市）
参加者	一般市民 約110名
開催経緯	東日本大震災から10年が経過しようとしており、市民の津波災害を伴う大規模地震の記憶が薄れ、地震津波対策への意識や、避難所運営の意識が定着していないことから、語り部による講演会を開催することとする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>東日本大震災だけでなく、あらゆる災害をもたらす悲しみや苦しみ、辛さは、できれば経験したくない。ここに住んでいて、大きな災害は来ないだろうと言っているけれども、いつ、どこで災害が発生するかは誰もわからない。もし被災しても、自分が得た知識や知恵を冷静に発揮し、周囲に展開して役立てていただくことができれば、「防災」や「減災」への一助になるものと信じている。</p> <p>（2）仙台市初の女性だけの町内会</p> <p>災害は世界中どこでも発生する。私自身、こうして東日本大震災のお話をさせていただいているが、昭和61年8月に集中豪雨によって実家が山津波に流されたという経験がある。その時の経験が、私自身が町内会の設立や防災活動に力を注いでいることにつながっており、平成20年4月に、以下の3つのスローガンを掲げて、役員全員が女性の町内会を設立した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域住民相互の連帯と協調と主体性を持つ町内会 ②子供たちの健全育成支援とふるさとづくりを実現する町内会 ③災害、防災には適切に対応支援活動ができる町内会 <p>発足11年を迎えた今でも、役員はすべて女性である。オール電化の集会所を建設し、防災講話や防災訓練も定期的にも実施してきた。</p> <p>（3）震災をふまえての活動</p> <p>地域防災支援組織の実情として、理念のみでは行動が伴わないことや、情報機能が麻痺していたこと等を痛切に感じた。それらの反省をもとに、市名坂小学校校区に新たな枠組みとして、総務班、情報広報班、救援班、食料物資班、衛生班、女性コーディネーターの6つの班構成からなる避難所運営委員会を設立した。万一の災害時に、地域住民は何をするべきなのか、という認識を強く持てるよう、より実践的な施策をもとに、議論を重ね、「いざ」に備える必要がある。ま</p>

た、物質的な援助だけでなく、メンタルな部分もケアできる体制を目指している。もう一つ、この運営委員会の特色として、女性コーディネーターの活用があげられる。平日の日中も地域にいる女性たちは地域の顔がよく見えるので、声をかけやすい雰囲気づくりの一助となりえるし、相談者の気持ちをくみ取りながら、豊富な経験から暖かいアドバイスも可能である。女性ならではの視点を大いに活かして活動することの重要性を、東日本大震災から学んだと言える。

(4) 震災後の取り組み

震災後は上記の避難所運営委員会の設立の他に、仙台市泉区内会長連絡委員会を発足するとともに、泉区内SBL（仙台市防災リーダー）相互連絡会を発足して年2回会議を開催したり、町内会祭りにあわせて防災訓練の実施や手づくりの防災便利マップの作成等、その取組はますます広がっている。専門的な知識もさることながら、お互いが知恵を出し合って、完璧な答えを出せないとしても、その過程を大切にして、少しでも前に進めていきたいと思っている。

人は誰でも一人ひとり尊い役目がある。また、男性だからとか女性だからとかでなく、私の役目、あなたの役目、皆違って当然である。地域防災で大切なことは、自分たちの特性を考えて、オリジナリティーのある身の丈にあったものを実践してくことだと考える。災害はいつ、どんな時に発生するかわからない。いかなる時も自分を信じて、自分の役目を果たして、希望の光を見るまで歩いて行きたい。

最後に、災害や減災について考えていくと、行きつくところは「健康な体」の大切さである。逃げるにも、避難所での生活でも、体が丈夫だと支援の手伝いが可能だし、アドバンテージとなる。健康な体を保っていただければと思う。



開催地より

地域での取組事例はとても参考になるものも多く、避難所運営に関することや平常の取り組みについて、東日本大震災での実際の体験談をふまえてわかりやすくお話いただいた。市の防災活動に役立てていきたい。

開催地名：滋賀県湖南市	
開催日時	令和3年2月21日（日） 9：00～10：30
開催場所	湖南市役所（オンライン開催）
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	防災士、自主防災組織関係者 約30名
開催経緯	<p>当市では、防災士の連携を目的とした「湖南市防災士連絡会」が昨年度設立され、本格的に活動を開始したところであるが、被災経験もなく、ノウハウが少ないため、自治会などへの指導、協力が十分にできない状況である。そこで、地域の防災力向上のため、他自主防災組織の活動事例、被災時の教訓について講話いただきたく、開催することとする。</p>
内容	<p>（1）防災の基本</p> <p>防災の基本は立場や役割に関係なく、自助・共助・公助と全ての人に関係する。全てに共通しているのは災害への危機感であり、心配ない・あり得ない・大丈夫・まさかと考えることは慎んでほしい。ニュース・新聞等でよく耳にする言葉に、「長い間住んでいるがこのような被害は初めてだ」とか、「まさかこんなに雨が降るとは」とか、「地震は来ない地域だったのに」といったようなものがあるが、防災は危機感と想定以上の備えが基本なので、様々な自然災害に備えて、全ての責任者は最大の危機感と想定以上の備えで命を守ることを意識していただきたい。</p> <p>（2）避難所運営について</p> <p>私は平成17年に町内会の班長になった際に地域防災計画を立案し、町内会から防災部長の役員になって一年間は防災の知識を習得しつつ五年計画の立案を行った。平成18年に町内会総括防災部長となって防災活動を開始し、共助としての防災を意識して様々な活動を行った。具体的には、まずは「防災マップ」の作成、次にマニュアルの作成を行った。さらには「自主防災組織」も作り、そして防災の勉強会の実施を経た上で、防災訓練を実施した。定期開催の防災訓練では、普段自宅や地域にいる大人や高齢者、小学生の子供を中心に行った。なぜなら、働いている大人の方々は、平日に地域に居ないケースが多いうえ、職場や現場等の復旧に駆り出されてしまい、あてにできないからである。</p> <p>また、地域内の介助者として、元医者、看護師、保健福祉士、学校の先生等だった方々を募り、災害発生時の協力を約束して貰うこととした。すべてを行政に頼らず、地域でできることは地域で行うことが重要である。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、指定避難所の責任者を17日間勤めた。私の住む地域では全世帯が5日間停電し、ガスは3～4週間、水道は2週間止まったが、町内会で共助への活動を進めて来た経験が活かされ、指定</p>

避難所は全て地域住民主導で行うことができた。炊き出しは普段学校でやっている小中学生が手早く対応してくれた。掲示でもわかりやすいように書いてくれた。小学生にごみ集積所の設置を頼んだら、わかりやすく分別指示も作ってくれていた。部数が限られている新聞をみんなで共有するため、中学生が壁に張り出してくれた。自衛隊が持ってきてくれる様々な物資を体育館に運んでくれたのは小学生であり、中学生は物資の管理台帳を作ってくれ、個数管理にとっても役立った。トイレの水は小学生たちがプールからバケツにくみ、高校生たちがリヤカーを使って運んでくれた。このように、それぞれが自分たちの役割を果たすことで、17日間の運営を市の手を借りずにやりきることができた。

(3) 災害に対する備え

東日本大震災以後、食料、飲み水については1週間分を用意しておくように案内している。災害が起こると、コンビニやスーパーの商品は品薄になってしまうので、少なくとも1週間分くらいの備えは確保してほしい。

お風呂の水についても覚えておいてほしいことがある。お風呂の水は、断水になってしまったときに、トイレのお水として使用できる。いつも浴槽にお湯が入っているように習慣づけておくと、災害が発生したときに有効である。

そして最後に、家族間での災害発生時の安否確認や連絡方法、非常用持ち出し品についての確認についても忘れずに実施し、日頃からの防災・減災に対する積極的な取り組みを心掛けていただきたい。



開催地より

東日本大震災以前に行われた災害に対しての準備や、その準備が活かされた避難所運営等について、とても分かりやすくお話しいただいた。今後の当地域での防災活動に積極的に役立てていきたいと思う。

開催地名：滋賀県日野町	
開催日時	令和2年11月27日（金） 20：00～21：30
開催場所	日野町林業センター
語り部	横山 幸雄 （岩手県釜石市）
参加者	日野町防災士連絡会、自主防災組織役員 約40名
開催経緯	<p>当町では、南海トラフ巨大地震による被害が想定されており、発災時には一定の避難者が想定されている。また、地域の特性として、高齢者が多く行政機能でカバーしきれない部分については、地域コミュニティでの共助が重要になるが、地区により防災への取組には差があり、全ての地区で十分な体制が取れているとはいえない。今回、これらの防災に関する課題克服の一助とするため、語り部の講演を実施することとする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>岩手県釜石市は国内屈指の製鉄所を持つ“鉄の町”である。同市では、釜石湾にギネスブックにも登録された、海面下63メートルから積み上げた岩石のマウンドに、7階から8階建のビルに相当するコンクリートブロックを載せた世界最深の湾口防波堤を備えていたが、東日本大震災の津波はその防波堤を越えた。死者・行方不明者1,000人を超す犠牲者が出た。東日本大震災から10年が経とうとしている今でも、大変な震災に今でも身震いしてしまうのは私だけではないと思う。このときの津波は、今まで経験のない大変大きなものであった。</p> <p>（2）津波に流される</p> <p>地震発生時、私は岸壁から15メートルほどの場所に立つ釜石市海員会館の2階にいた。3分間ほど激しく、そして時に弱くを繰り返して断続的に揺れた。普通の揺れよりは大きいとは思ったが、大事には至らないだろうと安心していた。建物を出ると消防の人が防波堤の扉を閉めようとしていた。それを手伝ってから車で家に向かった。隣家の寝たきりの知人を訪ね、その家を出ると、津波が川の堤防を越えて迫ってきた。自宅に逃げ込んだとたん、玄関のガラス戸が割れた。水がどっと入ってきて足をすくわれた。気付くと私の上をごみが流れている。「水の中にいる」と思い、水面に顔を出して息をした。立ち泳ぎをしたが、足を伸ばして泳ぐと両足を水に引き込まれる。腰を曲げて、流れに逆らって泳いだ。電線をつかんで電信柱にのぼると津波が引き始めた。家や車が流れていくのが見え、寒さと恐怖で電信柱の上で震えていた。</p> <p>（3）負傷後、避難所へ</p> <p>津波が引いたあと、自宅へ帰って妻と再会できた。しかし、向かいの家の奥さんを救いに行くとき、津波の第三波がきた。倒れていた電信柱にのぼったが、右</p>

手が動かさなくなり、上へ進めなくなった。水かさはどんどん増えていく。「終わりだな」と思ったところで水が引き始めた。手を抜くと、くぎが6本刺さった痕があった。その後、妻たちと避難所へ行ったが、手の状態は悪く、グローブのように腫れ、曲がらなくなった。角材が脇腹にあたり、あばら骨も折れているらしく痛い。「破傷風になってはいけない」と、知人が救急車を呼んでくれた。救急車は翌日来たが、病院へ向かう道路は寸断されている。中学校のグラウンドに降ろされ、ヘリコプターで病院へ搬送された。破傷風は免れたが、そのあと避難した市の体育館もひどく寒かった。発電機でストーブに電気を送っているが、広い体育館にストーブが5台ほどしかない。毛布が2枚ずつ配られたので、それが入っていたビニール袋の上下を破り下に履いた。さらにもう1つにはストールを入れて枕にして寝た。

(4) さいごに

震災後、私は東京の老人クラブ本部に招かれて話をした。私は「体は流されたけど心まで流されない」というタイトルの体験談を書いて配布し、カメラやパソコンも全て流されたので、使い捨てカメラで被災地の写真を撮って画像を見せた。驚くべきことに、全国の老人クラブの会員から多額の寄付金が寄せられた。本当にありがたいことだと感謝している。

このたびの東日本大震災では、私は日頃の人付き合いの大切さを知った。私は津波で家と家財を失った。知り合いもたくさん失った。しかし皆さんの「ガンバレ」の声援を思い出し、津波に流されても「心は流されない」をモットーに努力している。その後、全国で震災の体験を話しているが、「どなたも二度と被災してはならない」という気持ちでいっぱいだ。



開催地より

災害の体験談・教訓に関することをわかりやすく、そして大津波に流されたご経験を臨場感いっぱいにお話いただき、また、映像でもその恐ろしさを体験することができ、とても参考になった。今後の防災意識醸成や自主防災組織活動の活性化を図っていきたい。

開催地名：兵庫県加東市	
開催日時	令和2年10月7日（水） 14：30～16：00
開催場所	加東市役所
語り部	奥寺 啓蔵（岩手県遠野市）
参加者	加東市職員 約60名
開催経緯	<p>当市は、大災害の経験がなく、市内を通る山崎断層地震による災害が発生した際の想定や、平成30年7月豪雨や令和元年の台風19号、令和2年7月豪雨並みの風水害が発生したときのイメージが、住民にも市職員にもほとんどできていない。今回は元行政職員の語り部の講演を聞くことで、防災に対する意識を持つこと、準備をすることの必要性について深く学ぶこととしたい。</p>
内容	<p>（1）東日本大震災発生と後方支援</p> <p>私は昭和50年に遠野市役所に入所し、複数の部署に勤務してきた。東日本大震災発生時は、遠野市消防本部の消防長だったため、対策本部の副本部長として市内の災害対応、その後、沿岸被災地の後方支援活動に対応した。本日は、東日本大震災について、体験をもとにお話ししたい。</p> <p>平成23年3月11日、14時46分に発生した大規模な地震により、東北の太平洋側は津波による大きな被害を受けた。津波の高さは、岩手県においてはリアス式海岸ということもあって、5階建ての建物の高さまで及んだところもあった。</p> <p>遠野市は岩手県のほぼ中央（内陸部）に位置し、盛岡市、花巻市、北上市、陸前高田市から宮古市への4つの国道が交差する交通の要衝で、人口は約27,000人の都市である。花崗岩地質で活断層がなく、地震に強い地域として研究者にも太鼓判を押されている。こうした特徴を生かし、東日本大震災以前に当時の市長が、「海のない、津波の来ない、遠野だからこそ、果たすべき役割がある」という考えから取り組んだのが、「後方支援拠点構想」であった。</p> <p>地震発生後、日没前の16時30分には市内の被害状況を把握することができた。停電、断水は数日続いたが、幸いにして市内での家屋倒壊、火災はなく、死者・重傷者はいなかった。市役所の本庁舎が全壊してしまい、駐車場にテントを設営して対策活動を開始した。</p> <p>12日未明（午前1時40分）に大槌町から2つの峠を越えて一人の男性が本部テントに駆け込んできた。大槌町では、大槌高校に500人が避難しており、水も食料も何もない状態のため、すぐに助けてほしいということであった。県からの指示を待つことなく、市長の判断で職員が物資を積んで大槌町に向かった。そこから沿岸の釜石市、大船渡市、陸前高田市、山田町に対しても手探りで支援を拡大していった。道路は寸断されている箇所も多く、運動公園をヘリポートとしてヘリコプターでの輸送も行った。支援隊の受け入れ、被災地への物資搬出、おにぎり隊の運営、ボランティア団体の宿泊場所調整、がれき撤去、保健師の派遣、</p>

文化財レスキュー等の後方支援活動を、役割・担当の枠を越えて、情報を共有しながらその場の判断で対応していった。さらに、この動きは市民にも広がり、被災者のために官民一体となった後方支援活動として展開された。

(2) 防災とは

東日本大震災で、岩手県釜石市の3,000人近い小中学生のほぼ全員が避難し、奇跡的に無事だったことは、多くの人の記憶に残っている。地震発生直後、釜石東中学校の生徒達は直ちに学校を飛び出し、高台をめがけて走った。彼らを見て、近所の鶴住居小学校の児童や先生達もあとに続き、さらには多くの住民もそれに倣った。中学生たちは年下の児童達を助けながら走り続け、安全な場所に一緒に辿りついた。その時、彼らの背後では巨大な津波が町を飲み込んでいた。釜石市では1,000人以上が亡くなったが、学齢期の子ども犠牲はたまたま津波が襲った時に学校にいなかった5人のみだった。子どもたちが無事に避難し命を救えた話は「釜石の奇跡」として知られるようになった。生徒達が迅速な対応をすることができたのは、実は釜石市内の学校が群馬大学の片田敏孝教授の指導のもとで数年間取り組んできた防災教育プログラムの成果であった。「想定にとらわれず、最善を尽くして率先して高台に逃げる」という防災意識を子どもたちに植え付けていたのだ。

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害で、行政の防災に対する意識、対応が変わった。行政がすべての住民の命を守ることに限界があることが改めて認識されたことで、自分の命は自分で守るという考え方にに基づき、行政はサポートしていくという流れに移行した。自助、共助が基本で、公助でサポートすることである。住民にこのことをしっかりと理解してもらい、防災意識を育んでいくことが、今後の行政の使命であると思う。



開催地より

豊富な写真や動画とともに、東日本大震災での実体験をお話しいただいた。大変参考となる内容であった。想定にとらわれることなく、市内全域で防災意識の向上に向けていきたいと思う。

開催地名：兵庫県播磨町	
開催日時	令和2年11月27日（金） 13：30～15：00
開催場所	播磨町中央公民館
語り部	鈴木 秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	播磨町職員 約30名
開催経緯	本町は、幸いにも過去数十年間大きな災害に見舞われておらず、災害対応のノウハウを有していないことに加え、職員の危機意識の低さもあり、今後想定されている南海トラフ巨大地震等への対応が課題となっている。今回は東日本大震災を経験された語り部による講演会を職員向けに開催し、防災意識の向上を図ることとする。
内容	<p>（1）気仙沼市の被災状況</p> <p>私は宮城県気仙沼市の職員で、現在は危機管理課で仕事をしている。東日本大震災の際には、全国、全世界から多大なるご支援をいただいた。東日本大震災で実際に経験したことをお話しして、事前の準備や有事の際の対応に役立てていただくことは、我々被災地の自治体の使命だと認識しているので、本日は私の体験をもとにお話ししたい。</p> <p>気仙沼市は面積が333.36平方キロメートル、水産業と観光が中心の太平洋に面した市である。明治以降、明治三陸地震津波、昭和三陸地震津波、チリ地震津波による被害を受け、津波に対する経験と対策は一定程度保持していたし、行っていた。しかしながら、平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0の大規模なもので、東北の太平洋側は想定外の津波による大きな被害を受けた。気仙沼市でも40隻以上の大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流出・損壊した。テレビ等でご覧になった方もいると思うが、共徳丸という全長50メートル、330トンの船が港から800メートルも内陸に移動した。海から約500メートルの位置にある気仙沼向洋高校では、校舎の4階にまで、津波は到達した。市内の浸水面積は18.65平方キロメートルで市内全体の5.6パーセントに及ぶ。気仙沼市での死者数は1,109人を数え、行方不明者も214人、震災後の避難所生活で発病し、震災関連死と認定された方々も109人いる。被災家屋は15,815棟にのぼり、これは市内全体の約41パーセントにのぼった。被災した事業所、従業員は8割を超え、大震災直前には74,000人いた人口は、今年の9月の時点で61,630人まで減少している。一方で世帯数については、震災前と現在ではほとんど変わっていないことから、震災前は3世代の世帯が一般的だったのに対し、核家族の世帯がかなり増えたことがうかがえる。</p>

(2) 震災の教訓

大規模な地震と津波は想定外の試練をもたらした。浸水区域外と想定されていた市役所前の道路は、最深部で 1.6 メートル浸水し、瓦礫で埋まり孤立するとともに、庁舎は浸水のため停電した。また、DVD に保存して市役所内の金庫に保存していた市のバックアップデータはすべて消えてしまった。避難所では自家発電機が故障して使えないところもあり、市内で給油ができたガソリンスタンドは 3 か所のみであった。緊急車両が優先だとはいえ、通院や遺体確認、火葬等、一般住民の需要も無視することはできず、燃料の配給にも手間と時間を取られた。停電が市内全域で解消されたのは震災から 2 か月後、水道の復旧は 3 か月後であった。

市内の避難所は最大 105 箇所にとのぼり、1 日 2 食の食料を提供した避難者数は 20,000 人以上に達した。大規模な災害であったため、防災計画で想定していた避難所の他に、コミュニティセンターや寺、大きな家も避難所として機能した。市の職員だけでなく、地域住民や公民館長、議員などが率先して統率し、階上中学校には 1,600 人の避難者が体育館や各教室に避難した。学校では生徒や学生が強力な支援者であり、配食の手伝いなどで活躍した。避難所で不足していたものとしては、家族ごとの仕切りや床に敷くマット、着替え場所、シャワー、トイレ等の一般生活に必要な物品やスペースにとどまらず、病気の方の薬や、透析患者の対応等、命に係わる問題もあった。

避難所の運営について言えることは、防災計画を準備しておくことの重要性はもちろんであるが、災害が発生したときに、その場で判断・決断・行動ができる人がいなければならないということである。住民のリーダーとなれる人材の育成についても、今後は積極的に取り組んでいく必要があると思う。



開催地より

実際に被災した職員の方からの災害時の体験談は、勉強させられることが多く、職員にとって大変有益な時間となった。講演内容を整理し、今後の防災活動につなげていきたい。

開催地名：奈良県大和高田市	
開催日時	令和3年1月23日（土） 10：00～11：30
開催場所	大和高田市文化会館
語り部	吉田 亮一（宮城県仙台市）
参加者	消防団員 約60名
開催経緯	<p>当市では、大規模災害の被災経験が少なく、消防団においても災害時における対応経験が不足していることから、被災時の消防団の具体的な活動方針も明確に定まっていない。また、消防団も高齢化傾向にあり、地域防災力の要として持続的な組織維持が課題となっているため、語り部の講演会を開催し、防災の重要性について認識を高めたい。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>私は平成17年より町内会の班長を務め、そこから地域防災に関する計画の立案を始めた。そのあと平成18年に269世帯の町内会総括防災部長となってから進めた5年間にわたる地域防災に関する取組を説明したい。</p> <p>防災の基本は「想定以上の備え」をすることにある。平成17年度まで、仙台市では訓練などの活動が一切行われていなかった。そのことを危惧して、まずは市、県、自衛隊、気象台などあらゆる場所から情報を集めて避難マニュアルの作成を始めた。</p> <p>まさかと思うような異常気象や災害も自然の一部であり、全て起こりうる現実である。だからこそ、想定以上の備えが必要となる。平成18年から、地域住民の方々には「想定外は言い訳」という言葉を伝えてきた。</p> <p>（２）平成18年から行われた5年間の活動</p> <p>私たちは平成18年から、5年計画を通じてあらゆる準備を進めた。まず、防災マップの作成を進めた。これは地域が独自に行い、防災訓練や災害発生時用として活用した。次に防災マニュアルも、地域独自のものを作成した。この2つをセットにして、全世帯に配布した。経費については市の補助金は利用せず、町内会費から防災費として徴収した。</p> <p>地域では消火班、救護班、救出班、避難誘導班、給食給水班、報告連絡班、警備班からなる自主防災組織を設立した。班長が一時避難所で災害状況を確認後、それぞれの役割を担うためのものである。持ち回りのため、5、6年もたてばほとんどの世帯の人々が経験することになる。災害時にその班員がいなくても、経験者が担えるようになった。</p> <p>同時に、学校と連携してルールづくりも進めた。学校内の部屋の割り振りや細かい取決め、入室禁止の部屋など全てを決定した。実際に子どもたちに対しては、防災訓練のほかに子ども会を通じた防災勉強会などの機会も毎年5～6月に設けた。</p>

また、定期的に行われた防災訓練では、働いている方には訓練のリーダーなどの役割を依頼しなかった。彼らは平日には地域におらず、土日も災害発生時は会社の復旧に追われるケースが多い。普段から自宅や地域にいる大人や高齢者、子どもたちが中心となって訓練を行ったのである。

さらに、指定避難所では、住民同士のトラブルが起きないように、そして不審者などが入りづらくなるような「半島型避難所」も考案した。その一方、帰宅困難者が利用する広域避難所の案内サインなども整備していった。

(3) 震災でも機能する防災教育の重要性

避難所の内容は場所によって全て異なる。(一時避難場所、地域指定避難場所、広域避難場所、福祉避難場所等) 基本的には他所の方が「地域指定避難場所」には行ってはいけないことになっていて、あくまでも地域の方々が優先ということになる。行政には被害状況を把握し、速やかな復旧・復興作業に取り組んでもらう必要があるが、指定避難所、一時避難場所に職員を割り当てれば、肝心の復旧、復興が遅れてしまう。その悪影響を受けるのは、ほかならぬ地域住民だろう。そのため、一時避難場所や指定避難所は、地域住民での運営を徹底した。

また、避難所では小・中学生にある程度の役割分担をさせることにより、喜んで、そして迅速に動いてもらえるので、避難所の対応や運営が良い方向に向く。そして、結局は地域ぐるみの日頃の積み重ねが、いざというときには非常に役立つ。是非避難訓練時より心掛けていただければと思う。

こうした地道な活動を通じて、東日本大震災発生後の17日間を、地域の方だけで完遂できた。その際、小中学校の子どもたちも、両親や大人の指示に頼らずに避難所への移動や学校避難所の設営、自発的な改善提案ができていた。これを実現させるためには、日頃からの地域、学校での防災教育が不可欠だと思う。



開催地より

東日本大震災前に取り組まれた防災活動の内容や、発災時の避難所での対応については、とても具体体で参考になった。参加者の防災意識は確実に高まったので、今後は防災訓練などを通して地域防災力の向上につなげていきたい。

開催地名：奈良県桜井市	
開催日時	令和2年12月2日（水） 13：30～15：00
開催場所	桜井市役所
語り部	太田 千尋 （宮城県仙台市）
参加者	桜井市職員 約50名
開催経緯	地震、台風、記録的豪雨など様々な自然災害が日本全国で多発している。桜井市内には奈良盆地東縁断層帯が走り、最大震度7の地震が想定されているが、これまで大きな災害を経験したことがなく、災害時にどのような状況に陥るのか、どのような対応が求められるかなど、職員の災害に対する認識、意識が高いとは言えない。そのため今回、東日本大震災の語り部の講演を開催し、意識の高揚を図ることとする。
内容	<p>（1）東日本大震災</p> <p>私の住む仙台市内では、宮城野区が震度6強、青葉区、若林区、泉区が震度6弱、太白区が震度5強であった。震度5と震度6とでは揺れの大きさが全く違う。体がゴム毬のように床からボーンと上がり、そして縦揺れ、横揺れ、今度はななめ揺れと、どうしたら良いか分からないような揺れが長く続いた。地下からすごい勢いで突き上げる感じの揺れであった。そのあと、皆さんご存じのように仙台市でも津波に襲われ、大きな被害を受けた。また、市内各所で避難所が開設され、多くの住民が避難した。</p> <p>（2）避難所運営について</p> <p>避難所に一番最初に来る人は、基本的に元気な人たちである。そして最後に来るのが、足の不自由な人だったり、車いすの方だったり、障害をお持ちの方が多い。本来はそのような障害をお持ちの方々に、トイレに行きやすく、暖房がよく効いた温かい場所を利用していただくべきだが、どうしても早く来た人たちにそのようないい場所は取られてしまう。これは住民の皆さんにご協力いただきたい事項として、是非気を付けていただきたい。</p> <p>トイレについては、日常の生活では全く気付かないことだが、男性用と女性用のトイレの距離を離すということが必要だったり、手洗い用のジャグを用意したりといったことの必要性を痛切に感じた。これらについては保健師さんたちに工夫をしていただいた。また、避難所内は土足禁止にしないと、特に水気の多い災害の場合には、避難所は砂漠みたいになってしまい、マスクをしないと中にいられない環境になってしまう。コロナ禍の現在で避難所生活が求められる事態となった場合は、必要な対応はさらに増える。これらについても想定しておく必要がある。</p>

仙台市では、避難所の運営はその地区の自治会長たちで作った避難所の運営委員会で行っていた。そして、その運営委員会の中で分野ごとに班を構成し、住民主体の役割分担を実施していた。やはり男性の役割と女性の役割というものがあり、男女それぞれに特徴がある。例えば生理用品の配布の仕方、赤ちゃんの授乳やおむつをかえる部屋の設置など、どうしても男性には疎い部分がある。また、高齢者などの災害弱者については、女性のほうが上手にリードしてくれる。男性よりもコミュニケーション能力が高い女性がうまく地域の中に溶け込んでいる自主防災組織は、一般的にうまく機能する傾向がある。

(3) 自助・共助・公助の役割

自助とは、自分の身は自分の努力によって守ることである。自助の対策としては、住宅の耐震補強や家具の転倒防止、非常持ち出し袋の準備、飲料水や食料の備蓄、避難ルートや家族との連絡方法の確認などが挙げられる。

共助とは、地域や近隣の人々と互いに協力しあうことである。日頃からコミュニケーションをとり、防災訓練などの実施も有効であると思う。そして公助は、市町村、都道府県、国による行政や消防機関等によるものであり、大規模な支援を期待できるが、発災後すぐには機能しないため、自分たちで何とかして助け合うことが必要である。自助、共助の充実を図ることを是非お勧めしたい。

(4) 非常持ち出し品

非常持ち出し品の優先順位だが、第1番目は命に関わるもの、常用されている薬である。その次は、その人専用のもので、これは眼鏡や入れ歯など、貸し借りができないものである。こちらも抜かりなく持ち出せるように、日頃からの意識付けをお願いしたい。大切なのは、男性で10キロくらいに抑えていただき、優先順位の高いものを抜かりなく持ち出す意識付けをすることだ。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について非常にわかりやすくお話しいただいた。事前の準備の大切さや、避難所での有益な情報など、今後の防災活動に役立つものばかりだった。ありがとうございました。

開催地名：和歌山県由良町	
開催日時	令和2年11月1日（日） 9：45～11：15
開催場所	ゆらこども園
語り部	佐々木 守 （岩手県釜石市）
参加者	由良町役場職員 50名
開催経緯	<p>当町では、実際に大規模な災害を経験したことが無いため、災害発生時には予想を超えた混乱が発生することが考えられることから、様々な対応力を身につける必要があると考えている。行政職員としてどのようなことを心掛け、何を優先すべきか整理する必要性から、今回の語り部講演を実施することとしたい。</p>
内容	<p>（1）震災における釜石市の被害状況</p> <p>震度5弱～6強を記録し、津波の最大高は推定30メートルのところもあった。人的被害においては死者888人、行方不明者152人で、家屋の損壊は市全戸の29パーセントに及び、産業については主要産業の漁業における保有漁船の被災が深刻で所有している漁船の約98パーセントが被災した。また、行政職員の災害対応についても、想定以上の被害状況も相まってほとんど機能しなかった。（ライフラインは全滅、庁舎は建物自体の倒壊もあって司令部として全く機能しなかった。情報収集も周知ができず、職員の数多くが被災、想定していなかった業務の対応等、とにかくマイナス要素ばかりで手の打ちようがなかったことが挙げられる。）</p> <p>釜石は三陸沿岸にあり、津波の常襲地帯とも言える。明治29年、昭和8年の津波でも、かなりの被害を受けている。その頃すでに、30年以内に宮城県沖地震が99パーセント発生すると言われており、その対策を行うために、私は防災課に配属となってすぐ、自主防災組織を海の近くのほとんどの地区に作った経緯がある。しかし、いくら行政が努力しても、住民自身が動かないと本当の防災活動はできない。住民の皆さんへの防災に対する意識付けをすることに努めたが、結果的には中途半端に終わり、結局は東日本大震災の前には役に立たなかったと言える。</p> <p>（2）震災から得た教訓</p> <p>上記の被害状況、犠牲が拡大した要因を細かく分析していくと、災害発生時の基本的な初動対応がしっかりとできていなかったことが判明した。今後同規模の災害が発生することを想定して、しっかりと取り組んでもらいたいと思っている。特に下記に挙げる動作や、意識づけが重要だと思う。</p>

- ・ 何よりも命を守ること、災害で死者を出さない、震災後も死者を出さないことに全力を尽くす。
- ・ いつか来るではなく、今すぐにでも来るという備えが大切である。
- ・ 津波対策としては、地震直後に逃げるとのことだけである。
- ・ 自分で判断し、行動することが重要である。
- ・ 想定は目安に過ぎない。想定外のことはいつでも起きる。
- ・ 情報に依存しない。
- ・ マニュアルよりケースごとに判断し行動できるようにする。
- ・ 優先順位を決める。
- ・ 普段から顔の見える付き合い（連携）を大切にする。
- ・ 行政は全てに対応できない。行政に頼りきりではなく、自助・共助を意識した防災活動を行う。
- ・ 過去の例に縛られない。

(3) 私が伝えたいこと

あの日、3月11日、市庁舎で勤務していた私は、何も食べることができず、寒さに凍え、三日三晩、何も情報がないまま災害対策本部で情報収集に追われていた。自分ではそのときの記憶がほとんどない。自家発電もない、備蓄もしていないという状況で、大変な思いをしたということ、特にトイレについては避難所では非常に重要度が高いということを感じたとともに、県は県庁から連絡してくるだけで全く頼りにならなかったということを感じている。この大震災を通じて皆さんに改めて伝えたいのは、災害時に最優先されるべきは、あくまでも人命であるということである。まずは自分の命、家族の命、周りの方の命の確保を念頭に考えていただきたいと思う。そして、災害を踏まえた教訓を語り継いでいくこと、単に経験で終わらせずに歴史として残していくことが重要であり、我々の使命だと考えている。



開催地より

実際に大震災を体験され、先頭に立って乗り越えられた方のお話は極めて価値がある。本当にありがたいお話だった。改めて大震災の生々しい現状を知ることができたと思う。

開催地名：岡山県岡山市	
開催日時	令和2年11月8日（日） 14：30～16：00
開催場所	岡山市百花プラザ
語り部	菅野 澄枝（宮城県仙台市）
参加者	岡山市内の自主防災組織代表者、役員 約100名
開催経緯	<p>自主防災組織によって課題はまちまちだが、洪水時に避難場所が近所がない、要支援者の扱い方がわからない、自助で手一杯で共助まで気が回るはずがない、自主防災組織を結成したが何から着手すれば良いかわからない、防災訓練を行っても同じ人しか参加せず知識の普及につなげていない、毎年複数回の防災訓練を実施しマンネリ化に頭を悩ませている等々が挙げられる。今回の講演で避難、誘導、避難所運営などの、自助、共助に関する必要性を学び、今後の防災活動の一助としていきたいと考える。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>皆さんがお住まいになっている町は、皆さん自身の町である。行政関係者が所有するものではないし、市長や町長の町でもない。また、誤解を恐れずに言えば、この国も、総理大臣だけのものではなく、私たちの国である。私たちの国、市、町であるならば、お互いに助け合うこと、大切な隣近所の方々や、家族を守ることは、私たちが当然すべきことと言える。これらのいわゆる「共助」について、東日本大震災以後、行政は仕事として援助してくれたり、協力してくれるようになった。私はそう考えている。</p> <p>（２）避難所での気づき</p> <p>東日本大震災発生後、私が近所の避難所に行って、実際に運営の手伝いをして気付いたことは、自分が全く役に立っていないということである。少しでも役に立ちたいという気持ちもあるし、やる気もあるのだが、避難所を運営することに関して、何の知識もないことに気付いた。そのため、トラブルが発生しても対処方法がわからなかった。避難所には、炊き出しの量が200人前しかないのに、ざっと見ても500人以上の人たちが避難してきていた。初めのうちは全員にいきわたるように工夫して対応していたが、運営に疲れてくると、201人目以降の方に対して、「ないものはない」という雑な対応になってしまった。並んでいる方からすれば、少しでも多くの人に配給すべきだという思いがあるのは当然なので、そこでもめることになる。自分たちの力の無さを痛感した。</p> <p>そんな時に助けてくれたのは子どもたちだった。子どもたちが、自分の家族がもらった食料の中から「少しでもみんなに」という思いで、もらえなかった人たちにバナナやおにぎりを配ってくれた。子どもたちのそんな姿を見て、食料が行き渡らなかった人たちの気持ちも落ち着いたのだ。</p>

(3) 東日本大震災の教訓

東日本大震災以前も、宮城県には自主防災組織がいくつも存在し、それぞれ活動を行っていたが、自主防災組織としての活動をしっかり行っているところは少なかった。ところが、東日本大震災を経験して、みんなで力を合わせなければこのような大きな災害は乗り越えられないと誰もが痛感した。そこから、私たち、仙台市地域防災リーダー（SBL）という活動もスタートした。SBLには、町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなどの役割が期待されており、現在約 700 人（うち女性は約 180 人）が活動している。

また、東日本大震災は金曜日の 14 時 46 分頃に発災した。平日のこの時間帯に家にいるのは主婦や老人、幼児ということを考えると、女性がもっと地域の防災活動に関わっていく必要があるという考え方が自然と生まれた。東日本大震災後、仙台では女性の防災リーダーも多く活躍している。

(4) まとめとして

家族や親戚だけでなく、その人が大事だ、助けたいという思いから共助の気持ちが生まれてくると言える。そして、自助と共助でも対応できない部分に、公助というものが存在し、自助、共助、公助の三つがそろっていくことは、とても重要である。私たちは、ただその恩恵を受けるだけではなく、それをどうしたら最大限に活用できるかということ、日頃から考えていくことが必要だ。そして、そのような活動を継続していくこと、助けたいと思える人を一人ずつでも増やしていくことが、私たちの使命だと思う。



開催地より

ご自身の東日本大震災時の体験談を交えながら、避難所や共助についてお話いただいた。本日まで参加いただいた自主防災会の方々には、防災について再認識してもらったいい機会になったと思う。

開催地名：広島県竹原市	
開催日時	令和3年2月27日（土） 10：00～11：50
開催場所	竹原市民館
語り部	吉田 亮一 （宮城県仙台市）
参加者	市内の各種団体（女性のみ） 24名
開催経緯	<p>南海トラフ巨大地震の発生確率も高くなっていることから、一昨年、広島県は沿岸部の市町に対して津波災害警戒区域を指定したが、瀬戸内海ということで今ひとつ市民の危機感が希薄なのが現状である。また、過去には土砂災害や洪水災害、高潮災害は経験しているものの、市域では大きな地震や津波の経験がないことから、要配慮者等の避難対策を含めて実施できていないため、語り部による講演会を開催して、防災意識の向上を図ることとする。</p>
内容	<p>（１）防災の基本</p> <p>東日本大震災発災時、私は仙台市で保育園を経営する傍ら、地元仙台市太白区茂庭台5丁目町内会の防災統轄をつとめていた。現在は、YY防災ネットより依頼を受けて、年間30回程度、全国で防災講座を実施している。防災の基本は立場や役割に関係なく、自助・共助・公助と全ての人に関係する。全てに共通しているのは災害への危機感であり、心配ない・あり得ない・大丈夫・まさかと考えることは慎んでほしい。ニュース・新聞等でよく耳にする「想定外」とか、「予想だにできなかった」といったような言葉があるが、防災は危機感と想定以上の備えが基本なので、様々な自然災害に備えて、全ての責任者は最大の危機感と想定以上の備えで命を守ることを意識していただきたい。</p> <p>（２）事前の備えと避難所運営</p> <p>東日本大震災発生から遡ること約5年。平成18年に、当時幼稚園の理事だった私は、月に1度義務付けられていた幼稚園での防災訓練をベースにして、地域防災を立ち上げ、防災活動をスタートした。地域の防災マニュアルを自分たちで作成し、各役割の分担も年ごとに持ち回りで行った。こうすることによって、各住民に全ての役割を担ってもらうことができた。そして、毎年、全ての方を対象とした総合防災訓練を昼間、夜間と大地震が起こった時を想定して2つの時間帯で行った。更には、平日の日中に働いている大人の協力を抜きにした、小・中・高生を中心とした訓練も実施するとともに、地域内の介助者として、かつて医師、介護士、学校の先生などの職についていた方々を募り、災害時の協力体制も整備した。</p> <p>防災備品についても、毎年少しずつ購入を進めた。無線や発電機、投光器といった高価なものから、災害時にきわめて重宝する「在宅介護用トイレ」も揃えた。このような活動のおかげで、東日本大震災の際には、訓練どおりの手順で避</p>

難することができ、避難所でも備品を活用することができた。

地域防災の「地域」とは、地域内すべてを指す。家庭保育園、保育園、幼稚園、学校、消防、警察、商店会、商工会議所、医療機関、高齢者施設、企業等すべてが地域防災に関係する。行政の様々な組織と連携するとともに、地域の学校との連携も必要である。特に学校は、災害時に指定避難所として開放されるケースがほとんどなので、学校での防災訓練の実施と、地域住民の参加が求められる。

以上のように、平成18年からの5年間で行っていたことを実践しただけで、各避難所の運営はスムーズに行ったと思っている。その中でも、避難所開設時から閉所するまで、小学生から大学生までの子ども達が、それぞれができることを役割分担し、清掃、炊き出し、生活水の確保、救援物資の管理、掲示板の運営等々、貴重な戦力として活躍してもらったことは、是非紹介しておきたい。

(3) 自助の大切さ

将来起こるであろうと言われている大地震に備えて、事前に住民一人ひとりが、災害に対する知識を蓄え、発災後は共助へとつながるように意識していただきたいと思う。具体的には、住宅の耐震整備（外壁を含む）、室内の点検（家具の固定）、備蓄品（食料、水など1週間分）の確保、車の燃料をこまめに満タンにすること、家族間での災害発生時の安否確認や連絡方法、非常用持出品についての確認等が挙げられる。災害に対して危機感を持って想定以上の備えをしていただきたい。全ての責任者は、最大の危機感と想定以上の備えで、命を守ることを是非お願いしたいと思う。



開催地より

東日本大震災以前から実施していた「備え」や、震災発生時の避難所運営について、とても分かりやすくお話いただいた。当市でも、自主防災組織や女性（婦人）防火クラブの加入促進キャンペーンの実施や、備蓄（非常食）の追加及び住民に対する備蓄の呼びかけを行っていききたい。

開催地名：徳島県上板町	
開催日時	令和2年11月26日(木) 18:30～20:00 27日(金) 14:00～15:30
開催場所	上板町技の館
語り部	菅野 和夫 (岩手県宮古市)
参加者	上板町自主防災組織連絡協議会、上板町防災士会、上板町職員 2日間で75名
開催経緯	当町では、近年、大規模災害が発生していないため、町職員、住民ともに災害対応についての経験が不足している。今回語り部を招き、震災についての体験談や教訓についてお話いただき、被災地(町全体、住民、職員)の様子や避難所の状況についての知識を得て、今後の本町の災害対応に役立てたい。
内容	<p>(1) 東日本大震災の被災地から</p> <p>私が住む岩手県宮古市は、陸中海岸国立公園の中心に位置する、風光明媚な海岸美が自慢の観光地であり、海産物の宝庫でもある。ところが、東日本大震災により景勝地の砂浜は地盤沈下し、漁船を始めとする水産設備は大きな被害を受けてしまった。震災後10年を経て、観光客を受け入れる体制や漁船等の水産設備も、全国からの温かいご支援によって整いつつあり、復興した観光業、水産業の再開に期待が膨らんでいるところである。</p> <p>我々は岩手県宮古市で上村町内自主防災会を設立した。私が会長に就いた平成19年当時、国の予測では宮城県沖地震の発生確率は、30年以内が99%であったが、平成23年1月になると10年以内が70%に高まった。危機感を覚えた我々は、地区連合会防災会議を平成23年3月11日の夜に予定していたが、奇しくも当日、東日本大震災は発生した。本日は東日本大震災時の体験談や教訓、災害に備える心構えをお話したい。</p> <p>(2) 避難所と避難場所について</p> <p>発災すると、人々はてんでんになってしまう。日中ならなおさら、その傾向が高まる。私自身も家族とてんでんばらばらになったが、夕方には再会でき、避難場所で指揮を執ることが出来た。当時はマニュアルも無く、臨機応変の対応であった。</p> <p>避難者を地元の避難所(小学校体育館)へ誘導するとともに、食べるものを調達しようとしたところ、「出せる食料はない」と言われた。避難所には500人分の乾パンしか用意されていなかったが、1,000人を超える避難者が押し寄せたのだ。すし詰め状態で余震の続く中、子ども連れのお母さん達が子供たちの泣き声や授乳場所もないことにより居づらくなっている状況や、けが人や透析患者、高齢者、津波から逃れたずぶ濡れの避難者の方々を目の当たりにすると、避難所の小学校体育館での滞在をあきらめざるを得なかった。我々は別の避難所(わむら</p>

公園)に引き返し、自主防災会の役員宅から食材をかき集め、避難解除(警報解除)までの3日間、僅かな食材をにわか造りのかまどで炊事しながら、他の避難者とともに飢えを凌いだ。

避難所に支援物資が届いたのは翌日早朝からであったが、我々の避難場所には届かなかったので、分けて頂いた。食料備蓄の重要性を改めて痛感した。避難所内の町内居住者把握についても務めたが、発災日当日は避難者名簿も完成していなかったため個々人の安否確認はできず、事前準備の不備を痛感した。また、すし詰め解消のために教室の開放を校長に進言したが、発災が金曜日だったため、教室開放の許可を取るために時間を要し、体育館避難者が開放され教室に入れたのは3日後であった。

(3) 最後に

今回の大震災を通して学んだことは、①避難てんでんこの重要性、②個々人の安否情報入手の必要性、③備蓄の重要性の3点である。

同じ体育館内でも、家族がてんでんばらばらの状況が散見された。それでも生きてさえいれば、いつかは再会できると思っていた。自分たちの命は自分たちで守るということ意識し、地域や家族それぞれに合った計画・話し合いを行って災害に備えてほしい。そして必要な情報を速やかに共有することで、無駄な労力や時間を減らすことができる。また、電話やメールに頼らない情報の入手方法を備えておくことも重要である。スムーズな情報の伝達により情報の共有がうまくできれば、発災時に混乱している避難所内も、そして家族も落ち着かせることができるはずだ。

日頃からの防災訓練や、避難所、想定外を考慮した避難場所での必要物資の確保等の事前準備の大切さはもちろん言うまでもない。防災とは、「過去に学び、未来に備える」ため実践に繋げていくものだと思う。ここに参加の皆さんには、特に強く認識していただきたい。



開催地より

メディアで東日本大震災の話を知ったり、見たりしてきたことが、10年経とうとしている現在、次第に記憶が薄れてきていることを痛感した。避けることのできない自然災害に対して、町民が防災意識を高めていけるような取り組みを考え、地道に展開していくことの必要性を改めて認識した。

開催地名：香川県高松市	
開催日時	令和3年1月12日（火） 10:00～12:00
開催場所	高松市役所（オンライン開催）
語り部	神谷 未生（岩手県大槌町）
参加者	高松市民 62名（うち会場45名、リモート17名）
開催経緯	<p>当市は、南海トラフ地震を始めとした大規模地震に備えているものの、被災経験に乏しいため、自然災害を自分事として捉えることが難しいと認識している。市民の防災力及び防災意識の向上、地域における防災力の充実・強化を図りたいと考えている。また、災害から受ける影響やニーズにおける男女の違いや多様性についても認識を深めたい。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>私は名古屋市出身で、米国の大学を卒業後米国の正看護師の資格を取得し、途上国で医療活動を行っていた。ベトナムで活動中に東日本大震災が発生し、日本へ帰国後に、国際NGO職員として岩手県大槌町に派遣され、その後大槌町の男性と結婚して、語り部活動の運営、大槌町独自の課題を扱ったワークショップの展開、住民との交流を主体とした復興ツーリズム等を行ってきた。今日は大槌町で起こったことについてと、女性の視点からみた震災の影響についてお話ししたい。</p> <p>（２）東日本大震災の被災状況</p> <p>2011年（平成23年）3月11日14時46分、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、大槌町も強い揺れに襲われた。加えて、この地震が引き起こした大津波とそれによって発生した火災（完全に鎮火したのは2か月後）により、町は壊滅的被害を受けた。死亡者は870人を数え、行方不明者は416人、震災関連死が52人となっている。震災発生時の町の人口は15,994人であったが、昨年11月末現在の人口は11,426人と、4,568人の人口減（減少率28.6%）となっている、</p> <p>物的被災状況は、家屋全壊が3,359棟、大規模半壊・半壊等が713棟、津波による浸水面積は431ヘクタールに及び、宅地浸水率が52%、商業地浸水率は98%に及んだ。町の経済が壊滅し、家も仕事場もなくなった方が多数発生した。</p> <p>この地震と津波は平日の日中に発生したため、自宅にいたのは高齢者や幼児といった災害弱者が多かったことも被害が大きかった要因の一つである。住民の15%が死亡したという統計結果が出ているが、発災時に自宅にいた住民の死者数の割合はもっと跳ね上がるはずである。防災訓練や避難訓練は、通常土・日に家族全員が参加して実施されるケースが多いが、あらゆるパターンを想定した訓練の実施を推奨したい。</p>

岩手県内の小・中学校では、発災時に校内にいた児童・生徒については全員が無事だった。日頃から教職員や児童・生徒が、避難することについてしっかり準備していた成果と言える。津波の被害を受けてきた三陸の太平洋沿岸の住民にとっては、今後も継続して災害に対する準備を行っていかねばならない。

(3) 女性の視点からみた震災

男性だからとか、女性だからとか、性別によってその言動を区別したりすることはよくないが、家庭での決定権は男性が握っていたり、子育てや介護は女性の役割だという考えもまだまだ根強く存在する。災害時に当てはめてみると、例えば一般的に男性より女性の方が家庭生活に密着に関わっているため、災害時に避難する際にも家族や知人、近所の人たちのことを気かけたり、避難の準備を周到に行ったりする傾向がある。避難所でも、炊き出しは女性の役目となっていたり、避難所のリーダーは男性がほとんどであることから、女性特有のニーズの把握や気遣いという部分では改善の余地が多い。

一般的には、女性の方がコミュニティの構築が上手であり、実際にそこから発展した取り組みも多い。この点を考慮し、組織や地域団体の意思決定をする役割に女性を含めていくことが望ましいと言える。緊急時には普段やっていることしかできないため、普段から女性の視点で考えることも必要なのは明白である。そして個人としても、普段から日常的に周囲の人たちとコミュニケーションをとり、互いに頼る関係を構築していくことが、震災から10年が経とうとしている現在、必要なことだと思う。



開催地より

豊富な写真を見ながら、わかりやすくお話しいただいた。女性の強み（近所付き合い、声かけなど）を生かした地域防災の啓発や、女性（年代問わず）の地域防災への参画促進に向けた取組について進めていきたいと思う。

開催地名：香川県宇多津町	
開催日時	令和2年12月6日（日） 9：30～11：00
開催場所	宇多津町保健センター
語り部	草 貴子（宮城県仙台市）
参加者	自主防災会、防災リーダー、一般町民 約50名
開催経緯	<p>南海トラフ地震の発生確率が今年になって1ランク上昇して70～80%となったが、香川県においては依然として災害に対する意識は低い。また、自主防災会の結成率は高い方であるが、有事の時には行政がすべて対応してくれるという意識が高く、自主防災組織によって取り組みに温度差があることが懸念されていることから、防災意識の向上を図るために語り部講演会を実施することとする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>今年は新型コロナウイルス感染症の広がりなど、様々なことが日本を、世界を脅かしている。そして、収束の兆しが見えず、不安な日々追い打ちをかけるように、熊本県をはじめとして全国各地で豪雨による自然災害が発生している。災害や事件が起こると、震度はどのくらいなのか、何軒の家が被害を受けたのか、何人の方が避難し、そして亡くなったのか等々、数字を通して被害状況を見てしまいがちだが、災害規模の大小には関係なく、自分の生まれ育った街や集落、そして家や大切な人を失うことはとても悲しいものだ。</p> <p>私が町内会を設立し、防災に力を入れているのも、そんな経験があったからである。そして、これから生きていく中で私が出来ること、しなくてはならないこととは、おこがましいとは思いますが、こうして自分の体験をお話することで皆様に「防災」や「減災」について考えるきっかけを作ることだと思っている。</p> <p>（2）東日本大震災を受けて</p> <p>3月11日、集会所を開けると女性と子どもたち100人が避難してきた。大半は町内会未加入のマンションの住民であったが、皆受け入れた。避難者の中でリーダー、副リーダーを決め、皆の前で紹介し、指示に従うように話した。泉区は内陸部で津波の被害もなかったため、避難所運営は結局2日間だけであった。そのときに学んだことを、そのあとの町内会活動に生かしている。</p> <p>活動していく中で、町内会に入会していないマンションの方々（転勤族の若い家庭が多い）をどうするかという問題があった。東日本大震災は平日の午後、仕事を持つ人は職場にいる時間帯に発生した災害だったことを考慮し、未就学児を持つ若い母子を対象に、茶話会など子育て支援活動を週1回、集会所を利用してスタートした。また、減災をめざし、方言を使った防災かるたを小学校や児童館、社会福祉協議会に常備し、定期的なイベント等を開催している。</p>

さらに、地域防災支援組織の実情として、理念のみでは行動が伴わないことや、情報機能がマヒしていたこと等の反省をもとに、市名坂小学校校区に新たな枠組みとして、総務班、情報広報班、救援班、食料物資班、衛生班、女性コーディネーターの6つの班構成からなる避難所運営委員会を設立した。

万一の災害時に、地域住民は何をするべきなのかという認識を持つことが最も重要である。私自身、町内会と校区の避難所の事務局長を兼任しているが、災害時の対応は町内会役員が役割分担を決めて、自主防災組織としての手順等や、必要な情報は集会所に貼りだしている。内容としては、役員たちも家庭第一と考えること、避難所での対処、対応についてはあくまでもボランティアであり、過度な重荷は背負わないこと、自分たちの首を絞めてしまうことに繋がることから、あまりに細かな指示や規則は作らず、臨機応変に采配していくことを記載している。

また、物質的な援助だけでなく、メンタル的な部分もケアできる体制を目指している。さらに、地域の顔がよく見えることや気軽に声掛けできる雰囲気を考慮し、女性ならではの視点を活かして活動するために、女性コーディネーターを設置した。女性コーディネーターは、避難者の悩みや声を聞き出して、対応やアドバイスを行う。毎日の食事も大切であるが、排泄をはじめとする衛生的な問題について、女性ならではの細やかな配慮で対応していくことが期待されている。避難所運営委員会には、町内会の会長や副会長等の役職を持った人が入っているが、女性コーディネーターはや役職にとらわれず、趣旨に共鳴してくれた方や東日本大震災の時に活躍した方々がメンバーとなっている。

最後になるが、いかなる時に被災しても、自分や仲間を信じて、自分の役目をきちんと果たして、地域を共に歩んでいっていただきたい。地域防災の大事なことは、自分達の特性を考えて、オリジナリティーのある身の丈にあったものを実践していくことだと思う。



開催地より

東日本大震災における体験談と、自主防災組織としての活動状況について、体験談を基にとっても分かりやすくお話いただいた。女性ならではの心配りや特性を生かした活動はとても参考になった。

開催地名：愛媛県今治市	
開催日時	令和2年12月15日（火） 13:45～15:15
開催場所	今治市立富田小学校
語り部	武藏野 美和（岩手県陸前高田市）
参加者	富田小学校6年生児童、教職員、保護者 約130名
開催経緯	本市では、大きな災害を経験していないため危機意識が低く、災害から身を守る知識や技能が十分身に付いていない。今回、東日本大震災の語り部のお話を伺うことで、防災に対する意識付けのきっかけとしたい。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私が住む陸前高田市は岩手県南部の太平洋側に位置しており、隣は宮城県で、昔は伊達藩の城下町であった。岩手県の中では比較的温暖な地域で、小さな街であるが、きれいな風景の場所がたくさんある。特に有名なのが、過去の度重なる津波から高田の街を守ってきた、約7万本と言われる高田松原であるが、ほとんどが流されてしまった。その中で唯一耐え残ったのが「奇跡の一本松」である。津波に耐えて奇跡的に残った一本松も、海水により深刻なダメージを受け、翌年に枯れてしまった。しかし、震災直後から、市民のみならず全世界の人々に復興のシンボルとして親しまれてきた一本松を、今後も後世に受け継いでいくために、陸前高田市ではモニュメントとして保存整備することにした。このような陸前高田での東日本大震災の話に基づき、今日は「防災」についてお話ししたい。</p> <p>（2）東日本大震災の被害状況</p> <p>三陸沿岸は昔から津波の被害を受けてきた。さかのぼれば明治三陸大津波や昭和三陸大津波、チリ地震の津波の被害が有名である。これらの津波被害を受けて対策がとられてきたにも関わらず、また、情報網が整備されていたにも関わらず、東日本大震災では多くの犠牲者が発生した。市役所や図書館、体育館、公民館、小中学校や保育所等の多くの施設が全壊した。今でも仮設住宅に住む人たちも多く、毎月11日の「月命日」には、海岸沿いで自衛隊や警察の方々が捜索作業を行っている。</p> <p>（3）災害は必ず起こりうる</p> <p>日頃から「万が一」を考え、自分の命を守るための「備え」を意識してほしい。また、避難と避難所へ行くことは同じではない。身の安全が確保できるのであれば、とどまることも重要であるし、ストレスが大きい場所にあって行く必要はないと言える。家が安全であれば家で生活してもらって全く問題ない。究極の防災は、逃げなくても良いところに住むことだ。家には3日から7日程度食べつなげる食材をストックしていただきたい。長期保存の必要はなく、日常の中に食料備</p>

蓄を取り込むという考え方だ。普段から少し多めに食材、加工品を買っておき、使ったら使った分だけ新しく買い足していくことで、常に一定量の食料を家に備蓄しておく、「ローリングストック」という方法をお勧めしたい。

避難所での避難生活では、一般的な備えしかない。アレルギーに対応した食品や、赤ちゃんのミルク、個々の病状に応じた薬等、個人にとっては必須のものでも、一般的なもの以外は用意されていないのが現実である。自分にとって必要なものについては、自分で備える必要がある。

自分の命を奪ってしまうもの、そのすべてが災害である。交通事故も、新型コロナウイルスも、地震や洪水なども、すべてが災害である。そして、これらの災害を防ぐことが「防災」だ。交通事故や新型コロナウイルス感染については、工夫することで未然に防ぐことができるが、地震や洪水などの自然災害については、いつ起こるかわからない。それでも、自分の命は自分で守ることが鉄則なので、自分の住む地域の災害リスクをハザードマップなどで知ることは必要であるし、以前の津波や洪水の被害について知ることも大切なことだ。

みんなが普段何気なく過ごしている毎日は、きっと楽しいことがたくさんあると思う。そのような普段の生活を守っていくために必要なことは何か、自分で考えることが大切である。そして、その考えをもとにして、実際に行動していくことが「防災」につながる。自分のために考え、備えてほしい。



開催地より

陸前高田市が受けた津波被害の実際の状況を改めて認識して、そのすさまじさを痛感した。非常に分かりやすいお話で、「防災」について考えさせられた。防災マニュアルの見直しと地域の自治会の連携、児童や保護者に対する防災意識の高揚、自主防災のための非常持ち出し袋の準備や備蓄の呼び掛けを進めていきたい。

開催地名：愛媛県今治市	
開催日時	令和2年10月19日（月） 13：45～15：20
開催場所	今治市立日高小学校 体育館
語り部	菅野 祥一郎 （岩手県陸前高田市）
参加者	5年生児童97名、担任教諭等5名
開催経緯	今治市近郊では大きな災害が起こっていないため、児童の災害に対する危機意識が低くなっている。また、実感として災害の怖さを知らないことも、危機意識の低下につながっている。そのため、5年生の総合的な学習の時間を使って、「みんなで作ろう、防災のための安全な町」というテーマ学習を進めており、その学習の一環として語り部講演を実施することとする。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>東日本大震災から間もなく10年が経つ。以前はテレビや雑誌でも比較的大きく報道してくれたのだが、このように時間が経つにつれて報道されることも少なくなってきた。露出が減ると、もう自然と人々は、災害のことを忘れていくような雰囲気がある。しかも、東日本大震災発生後のここ10年以内ほどで、熊本や大阪、北海道での地震、全国各地での豪雨等、様々な災害が起こった。私は政治家でも研究者でもないのに、東日本大震災のことを皆さんにどの程度詳しくお話しできるかわからないが、あの震災が起こった時、大津波が押し寄せてきた小学校の校長として、あの日あの時、こんなことがあったのだという体験を話したい。</p> <p>（2）津波被害の特徴</p> <p>津波災害には3つの特徴がある。1つ目は一度に多くの命が奪われてしまうことである。信じられないかもしれないが、あの時の地震では、私の家では棚にあったもの何ひとつ落ちてこなかった。亡くなった方々は、全て津波で犠牲とされた。2つ目は、遺体が遠くに流されてしまうことだ。行方不明者が多いのはこのためだ。3つ目は、忘れられてしまうということだ。東日本大震災の前に三陸地方で被害を受けた「チリ地震津波」は、もう50年以上も前の出来事である。津波は、台風のように毎年やって来るわけではない。頻繁に来ないことはいいことだが、前回被害にあったときから間隔がかなりあいてしまうため、いつの間にかその怖さを忘れてしまうのである。</p> <p>（3）絶対に子どもたちを助けるという信念</p> <p>地震が発生したときに所用で校外にいた私は、急いで学校に戻ろうとしたが、途中の橋が通行止めになり、想定外の時間がかかってしまった。戻った時、子どもたちや近隣の住民は校庭に整列していたが、既に津波は川をさかのぼり始め</p>

ており、時間の猶予はなかった。私は、丸太の階段を使い、隣の山の上にある青いフェンスまで6年生から順番に登るように指示した。低学年から登れば渋滞してしまい、時間がかかってしまうからである。

つい先ほどまで校門付近にいた数十人の人たちは、私たちのそばから消えてしまった。校舎に逃げた人たちは、屋上の貯水槽の上に登れた一人の方を除き、流されてしまった。子どもたちが助かった理由は、住民の生死を分けたものは何なのか。それは、「誰よりも早く逃げることを決断したこと」に尽きると思う。

(4) 避難所では

私たちの学校の子どもたちは全員が助かった。そして、何日か経つにつれて迎えに来る家族の人も増えた。いや、正確には迎えに来ては帰る家がないのだから無事な確かめに来た、と言った方がいいのかもしれない。食べ物は小さなおにぎり1個。近くの冷凍工場から流れ出た冷凍秋刀魚を拾い上げ、焼いて食べた。不平不満を言うものは一人もいなかった。

ある子には最後まで誰も迎えに来ることはなかった。その子がどんな思いで家の人に来てくれるのを待っていたか、みなさん想像がつかだろうか。本当につらかったと思う。

(5) 皆さんへのお願い

皆さんに、以前教師だったという立場からお願いしたいことがある。それは「命を大事にしてください」ということである。まずは自分の命を、そして隣の人の命を。人生には思いもよらないことが起こる。だから、今、この時を大切に。生きていくことの幸せをかみしめてほしい。そして、誰の命も大切にする人になってもらいたい。



開催地より

実際に起こった災害についての話を体験者から直接聞くことで、子どもたちは何事にも代えがたい経験をする事ができたと思う。防災の必要性にとどまらず、命の大切さを感じてくれたことと思う。本当にありがたい講演だった。

開催地名：愛媛県今治市	
開催日時	令和2年10月20日（火） 14：00～15：30
開催場所	今治市立立花小学校 体育館
語り部	菅野 祥一郎 （岩手県陸前高田市）
参加者	第5学年児童及び教員90名
開催経緯	当校では、総合的な学習の時間で、「防災について考えよう」というテーマで授業を行っているが、子どもたちは実際に災害を体験したこともなく、身近に被害を受けた人もいないため、自分事として捉えにくく、具体的な情報が身につかない状況である。今回、東日本大震災の語り部の講演を聞くことで、災害のイメージを具体的に認識し、備えの重要性についても自覚してほしい。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私が住む陸前高田市は、岩手県の南端に位置し、隣はすぐ宮城県である。東日本大震災では津波の被害を受け、多くの命が失われた。リアス海岸は狭い海岸のため、波の高さが増し被害を大きくした。大きな津波は毎年来るものではない。忘れたころに突然やってくる。自分だけは大丈夫、ここまではこないだろう等等、安全を過信しては行けない。自然を侮ってはいけない。</p> <p>（2）絶対に子どもたちを助けるという信念</p> <p>地震が発生したときに所用で校外にいた私は、急いで学校に戻ろうとしたが、途中の橋が通行止めになり、想定外の時間がかかってしまった。戻った時、子どもたちや近隣の住民は校庭に整列していたが、既に津波は川をさかのぼり始めており、時間の猶予はなかった。私は、丸太の階段を使い、隣の山の上にある青いフェンスまで6年生から順番に登るように指示した。低学年から登れば渋滞してしまい、時間がかかってしまうからである。</p> <p>つい先ほどまで校門付近にいた数十人の人たちは私たちのそばから消えてしまった。校舎に逃げた人たちは、屋上の貯水槽の上に登れた一人の方を除き、流されてしまった。子どもたちが助かった理由は、住民の生死を分けたものは何なのか。それは、「誰よりも早く逃げることを決断したこと」に尽きると思う。</p> <p>（3）避難所では</p> <p>私たちの学校の子どもたちは全員が助かった。そして、何日かたって迎えに来る家族の数も増えた。いや、正確には迎えに来ても帰る家がないのだから無事を確かめに来た、と言った方がいいのかもしれない。食べ物は小さなおにぎり1個。近くの冷凍工場から流れ出た冷凍秋刀魚を拾い上げ、焼いて食べた。不平不満を言うものは一人もいなかった。</p>

ある子には最後まで誰も迎えに来ることはなかった。その子がどんな思いで家族が来てくれるのを待っていたか、みなさん想像がつくだろうか。本当に、本当につらかったと思う。

また、私が直接見たわけではないが、がれきの中からようやく息子さんの遺体を発見した家族が、その横に中身を全部抜かれていた財布が落ちているのを見てどう思われたか。こんなにひどいことをする人間がいるなんて、信じられないし、本当に悲しいことである。

(4) 皆さんへのお願い

皆さんに、以前教師だったという立場からお願いしたいことがある。それは「命を大事にしてください」ということである。まずは自分の命を、そして隣の人の命を。必死で逃げても命が尽きてしまった彼女。彼女だけでなく、たくさんの若い命が一瞬にして奪われた。どんなに怖かっただろう。想像しても想像しても、その恐ろしさ、苦しさは私にはわからない。こんな恐ろしい災害が起こるなんて夢にも思わなかったから。

しかし、人生には思いもよらないことが起こる。だから、今、この時を大切に、生きていることの幸せをかみしめてほしいと思う。そして、誰の命も大切に作る人になってもらいたい。陸前高田の人は、大切な人をたくさん亡くした。でも、厳しい環境の中で、精一杯明るく前を向いて歩む人がたくさんいる。皆さんは自分の家がある。家族がいる。自分の学校がある。友達がいる。当たり前のことかもしれないが、素晴らしいことである。だからこそ、家族や友達を大事にして、先生方のお話をしっかり聞いて、一生懸命勉強してほしい。



開催地より

岩手県の陸前高田市で実際に起こったことを、体験した語り部から直接伺うことで、子どもたちが感じたことはかけがえのない財産になると思った。災害の恐ろしさや災害に備えることの重要性とともに、命の大切さも感じてくれたと思う。貴重なお話をありがとうございました。

開催地名：愛媛県伊予市	
開催日時	令和2年11月25日（水） 10：00～11：30
開催場所	伊予市役所
語り部	松本 拓 （福島県いわき市）
参加者	伊予市職員 約40名
開催経緯	<p>当市では、大規模災害等での避難所開設運営経験がほとんどなく、開設運営にあたる職員についても、なかなか運営等に対する意識付ができないことが課題となっている。そこで、避難所運営経験のある語り部からお話を伺うこととする。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>いわき市は、福島県の東南端に立地し、茨城県と境を接し、広大な面積を持つ街である。太平洋に面しているため寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた地域である。震災前の人口は約34万人、震災後33万人まで減少したが、現在は33万6千人まで回復している。私は平成16年にいわき市役所に入庁し、東日本大震災発災時に避難所の運営を行った。本日は避難所運営について、そのイメージをつかんでいただけるような話をしたい。</p> <p>（2）いわき市内の被害状況</p> <p>東日本大震災によるいわき市の状況は、震度6弱、津波最大高8.57メートル、犠牲者467人であった。津波は太平洋より市内の河川を遡上して被害を拡大させ、海岸線は60キロメートルに渡り全て壊滅、そして、原子力発電所も壊滅し、震災発生当日の19時03分には第1原発に原子力緊急事態宣言が、翌日3月12日にも第2原発に同じ宣言がそれぞれ出され、人の行き来と物資の市外からの流入が強制遮断となった。3月18日には、事前に服用することで甲状腺被ばくを低減できるという「安定ヨウ素剤」が市から配布され、我々はもうダメなのかもしれないという気持ちにさせられた。</p> <p>このような凄惨な状況の中、私は市内指定場所の1つである小名浜第2中学校へ派遣され、避難者約800名の対応に、たった一人で当たることとなった。初めて避難所に入った時の光景は忘れられない。それは子どもの頃に写真や映像で見た、広島や長崎の原爆投下後の市内の様子と重なった。その時の実際の状況と、この震災から学んだことを説明する。</p> <p>（3）避難所の実際の状況</p> <p>メディアで東日本大震災の状況は沢山取り上げられたが、実際の現場における職員たちの苦悩や、どんな問題があったのかはほとんど取り上げられなかった。特に苦労したのは避難者への対応で、細かいところまであらゆる対応が求められた。</p>

避難生活が長期化すると、「寒さを何とかしろ」といったストレスのはげ口としての文句であったり、配給されるおにぎりを巡っての避難者同士の醜い争い、毎回同じような食料の配給に対する不平不満等、本当に人間のいやな部分を多く見せつけられた。更に、人間というのは極限状態、窮地に立たされると、自分のことしか考えられなくなるということをまざまざと感じた。他の避難所でも同じような状況で、職員の中には精神的に参ってしまい、最終的には避難所へ出てこれなくなってしまう者もいた。

そのような中でも、トイレの問題に関しては想定外の協力者が現れた。それは中学生達で、何も言わずに率先して、プールの水をトイレまで運んでくれた。人の役に立っていることがうれしかったようで、嫌々やるということではなく、本当に一生懸命運んでくれた。この中学生の行動からは、人の優しさを感じることができた。

(4) この震災から学んだこと

まず、この震災を通して気づいたことは、一人ではできないことも、力を合わせれば乗り越えられるということだ。本当にこれに尽きると思う。何日間にも及ぶ避難所の運営を、何とかこなすことができたのは、学校の先生方や生徒たちの協力であったり、ボランティア、県外、市外からの方々の協力、皆さんの協力があって、なんとか乗り越えられたことと、ひしひしと感じている。やはり、やってもらおうという受け身の姿勢ではなく、自ら動くという自発の姿勢。争うのではなく、協力することの大切さ。一人のためではなく、みんなのためという気持ち。そこに本当の絆と言われるものがあるのではないかと思う。

もう一つ大切なことは、家族の理解である。私たちには、かけがえのない家族がいる。そして、市職員も被災者である。市職員である以上、災害対応に勤しむことが求められる。そのため、家族間の信頼と理解、これは非常に大切である。災害はいつ起きるか分からない。大切なことは、災害時に、自分がどのような立場で何をすべきか、平時からイメージ、準備をしておき、家族間で話し合っておくことが必要である。



開催地より

講演を聞き、東日本大震災の際の避難所で起こっていたことを具体的に理解することができた。市として、災害に備えてできることについて確認するとともに、避難所の運営についても参考にしていきたい。

開催地名：高知県いの町	
開催日時	令和2年12月17日（木） 10：00～11：30
開催場所	いの町役場本庁舎
語り部	武藏野 美和（岩手県陸前高田市）
参加者	いの町職員 約30名
開催経緯	本町では、若手職員を中心とした防災意識の向上に取り組んでいるが、多くの職員が大規模災害を経験したことがないため、大規模災害が発生した場合に、予想を超える混乱が発生し、動揺する中で、様々な対応が求められることが想定される。過去の大規模な災害体験や教訓を受け継ぐことで、職員育成につなげたい。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私が住む陸前高田市は岩手県南部の太平洋側に位置しており、岩手県でありながら、伊達藩（宮城県）の文化を融合した特徴がある。岩手県の中では比較的温暖な地域で、高台の傾斜地では、豊富な日照時間を利用したりんごの栽培も行われている。この陸前高田市は、皆様ご存知のように東日本大震災で津波の被害を受け、街が壊滅してしまった。本日は生活者の視点から、災害についてお話させていただく。</p> <p>（2）東日本大震災の被害状況</p> <p>皆様ご存知のように、三陸沿岸は昔から津波の被害を受けてきた。さかのぼれば明治三陸大津波や昭和三陸大津波、チリ地震の津波の被害が有名である。これらの津波被害を受けて対策が講じられてきたにも関わらず、また、情報網が整備されていたにも関わらず、東日本大震災では多くの犠牲者を出してしまった。市内の公共施設についても、市庁舎や図書館、体育館、公民館、小中学校や保育所等々の多くの施設が全壊してしまった。人口24,246人のうち、死者・行方不明者は1,757人にのぼった。現在の陸前高田市の人口は約18,000人だが、復興関係の労働者が約2,000人いることを考えると、実質は16,000人程度となっている。市の職員は270人だが、こちらも応援職員約140人が勤務しているので、復興予算終了後は半減してしまう。</p> <p>（3）避難とは</p> <p>陸前高田市では、避難場所の半数以上が被害に遭った。同じ岩手県の釜石市では、「釜石の奇跡」が有名だ。釜石市内の小中学校では、授業の一環で津波について学習しており、大きな地震が起きたらとにかく高台に逃げることを学んでいたため、東日本大震災発生時にはみんなが率先して逃げたことにより、学校内にいた生徒は全員助かったという。これは決して奇跡ではなく、一人ひとりが「逃</p>

げる」ということの重要性を認識していたからできたのである。皆が逃げることができなければ避難とは言えないし、要支援者を含む避難訓練を日頃から実施する必要がある。陸前高田市ではそのような訓練が行われていなかったために、多くの犠牲を出してしまったと言える。日頃から「万が一」を考え、自分の命を守るための「備え」を意識していただきたいと思う。

また、避難と避難所へ行くことは同じではない。身の安全が確保できるのであれば、とどまることも重要だし、ストレスが大きい場所にあえて行く必要はない。家が安全であれば家で生活していただいて問題ない。究極の防災は、逃げなくても良いところに住むことだと言える。

避難所の運営については、地域のニーズを的確に認識しておくことが前提である。女性の視点ということだけでなく、生活者としての目線でわかることを共有していただき、災害リスクのハザード、配慮を必要とする人の把握、話し合いの場の創出等、特に皆さんのような町の職員の方々には意識して対応いただくよう強くお願いしたい。

(4) 最後に

町民の一人ひとりが、災害発生時にどのような対処をする必要があるのか、日頃からしっかり準備しておかないと、災害時には混乱してしまう。私たちの日々の暮らしが、災害によって立ち行かなくならないように、できる工夫を一つ一つしていくことが防災につながるはずだ。そして皆さんにとっては、そのような取り組みを、町民の一人ひとりが自発的に行えるよう働きかけていくことが重要な使命になるはずである。日々の暮らしが豊かなものになるよう、互いに分かり合える社会を作っていただきたい。



開催地より

豊富な写真とともにわかりやすくご説明いただき、実際の被害状況を改めて認識して、そのすさまじさを痛感した。職員の防災意識の向上につなげるとともに、まずはできることから始めていきたい。

開催地名：沖縄県豊見城市	
開催日時	令和2年11月29日（日） 14：00～15：30
開催場所	豊見城市立中央公民館
語り部	菅野 澄枝（宮城県仙台市）
参加者	自治会長、地域住民 約100名
開催経緯	<p>沖縄県においては、台風以外に大きな災害が発生していないため、本土と比較して市民の防災意識が希薄である。そのため、そのような市民意識を反映する様に、新たな自主防災組織がなかなか結成には至らず、自治会における防災意識の高揚が喫緊の課題である。今回、語り部講演を実施することにより、自主防災組織の結成と活動促進につなげたい。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、震度6強を観測した私の住む仙台市宮城野区岩切地区は、海岸線から10キロメートル程度内陸にあるにもかかわらず、川を遡ってきた津波による浸水の被害も一部で受けた。また、近隣の住宅地では、全壊や半壊が多数発生し、ブロック塀も多くが崩壊した。私の家も大規模半壊の被害を受けた。</p> <p>（2）岩切・女性たちの防災宣言</p> <p>東日本大震災が起こるおよそ9か月前の平成22年6月に、仙台市宮城野区の総合防災訓練で「岩切・女性たちの防災宣言」が発表された。当時の女性区長が「日中に大地震が発生したら、家にいるのは女性が多い。女性の視点で防災対策を進める意義は大きい。」と提案したのがきっかけだった。宣言は、仕事で夫や父親が家にいない状況での心の備えを促す言葉で構成され、「私たちは、ここ岩切でみんなが安心して暮らすために、自分たちでできることを考え行動します。大切な人の命を守るために。この地域で育つ子供たちのために。」と結ばれている。</p> <p>翌年に東日本大震災が発生し、大勢の被災者が避難を余儀なくされた非常事態の中で、防災宣言を作ったメンバーは自然と行動を起こした。そこから、仙台市の地域防災リーダーという動きも始まった。</p> <p>（3）仙台市地域防災リーダーとは</p> <p>地震や豪雨災害などの自然災害による被害を軽減するためには、行政はもとより、地域住民同士による「共助」の力が求められることから、市民一人ひとりの防災への取組みを一層促進させる必要がある。このような観点から、仙台市では平成24年度より地域防災の担い手を育成する目的で「仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習」を開始した。仙台市地域防災リーダー（SBL）には、</p>

	<p>町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなどの役割を期待されている。SBLになるには、2日間の養成講座（実技を含む）を受ける必要があり、令和2年3月現在、合計715人（うち女性181人）が登録されている。</p> <p>私自身もSBLとして活動を行っている。例えば岩切地区では、人をつなぐ・地域をつなぐことの重要性について研修会を開催し、「女性防災活動」の発表やわがまちに起こりうる災害像をより具体的にイメージする「DIG」（住民参加型災害図上演習）、気づきを学ぶ「クロスロードゲーム」を実施したり、町内会ごとに分けたグループにそれぞれの地域の地図を準備し、防災マップの作成方法を指導した。また、地域の防災意識の向上と世代を超えた交流を目的に、子ども達と一緒に「いわきり防災かるた」の作成を行うなど、次の世代にも震災の経験と教訓を語り継ぎ、地域の方々に「共助」の大切さを伝える活動も行っている。</p> <p>（４）最後に</p> <p>地域での防災活動は、長く続けていくことが大切である。長く続けていくために、以下の5点を意識して活動していただきたいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無理なく楽しくやっていこう ・自分のための学びを積み重ねよう ・大切な人を守ろう、自分を守ろう ・大切な人を増やしていこう ・この思いを広げていこう <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
開催地より	<p>東日本大震災の被害状況とともに、岩切地区の取組や仙台市地域防災リーダーの取り組みについてわかりやすくご説明いただいた。自主防災組織未結成の自治会役員の方々の防災意識の向上につなげるとともに、まずはできることから始めていきたい。</p>

開催地名：沖縄県読谷村	
開催日時	令和2年11月5日（木） 19：00～21：00
開催場所	読谷村文化センター
語り部	島田 福男 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織、自治会、赤十字奉仕団、民生委員児童委員等 約75名
開催経緯	<p>当村においては、現在、急傾斜地及び沿岸部地域の5つの自主防災組織のみの設立にとどまっております。内陸部地域の自主防災組織の結成が課題となっている。結成に向けて、内陸部の後方支援の役割について学び、自主防災会の必要性について認識していく必要がある。また、近年大きな災害が起こっていないため、住民の災害に対する危機意識が低く、既存組織の育成強化が求められている。これらの状況を踏まえ、語り部講演を実施して防災意識の向上を図りたい。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私は仙台市青葉区川平学区の連合町内副会長を務めていた。川平地区は仙台市の北西部にあり、山を切り開き大規模団地開発をしたエリアである。標高は100メートルほどで、東日本大震災で地滑りが起こり、47棟が倒壊した。東日本大震災の前後で行った活動についてお話しする。</p> <p>（2）連合町内会の防災活動</p> <p>川平学区連合町内会は5つの町内会で組織されている。地域の人口は約1万人で、規模の大きい連合町内会である。仙台市では昭和53年の宮城県沖地震をうけて自主防災組織の結成を促した。私の町内会でも組織を結成したが、高齢化により活動が形骸化していった。これではいけないと思い、連合町内会結成を機に連合での自主防災組織を作った。平成19年、川平学区連合町内会自主防災行動計画を策定、防災の取組を始めた。毎月1日を町内会防災の日と定め、150本ののぼり旗を掲げてもらう。ビブスを150着購入し、防災訓練などのとき役員に着てもらっている。</p> <p>また、他にも450万円をかけて発電機やリヤカー、炊き出し用大鍋など防災用資材・機材を購入した。公園の倉庫などを各所に置き、すぐ利用できるようにした。平成22年には、社会福祉協議会や防犯協会、小学校、中学校、老人クラブ、地域内の病院、商店など50団体とともに川平地区防災対策連絡協議会を設立した。定例会を行うと同時に、避難所運営などを具体的に考える防災訓練を行った。その後、災害対応計画案が固まったので地域住民に説明すると、200件以上の意見が出た。意見を集約していたとき、東日本大震災が起こった。</p>

(3) 地震発生後の動き

揺れがおさまってから、私は災害対応計画にのっとり、隣近所の安否確認を行った。また、川平地区の小学校に災害対策本部を設置した。町内会に照明用の発電機、投光器、燃料用のガソリンを設置してもらった。発災初期の段階で重要なポイントは2つあった。1つは照明用の器具を町内会に借り、避難所の体育館内を明るくしたことである。おかげでひどい余震に揺れる体育館の中で、パニックにならずに済んだ。もう1つは避難者カードを発行したことである。避難所の運営はカードをベースにして行うこととし、避難者の問合せの際にも活用した。また、外出するときは所定の場所に置き、帰ると戻す。食事のときもカードの情報をもとにして名前を呼ぶ。カードを発行したことで、整然とした避難所運営を行うことができた。

3月16日には、仙台市内では1、2を争うぐらい早く指定避難所を閉鎖することができた。震災前に1年間かけて、50団体で話合いや訓練を継続していたので意識が共有できており、協力体制を取ることができたのだと思う。

(4) 震災での気づき

東日本大震災後、自主防災活動には小・中学生にも参加してもらっている。平成29年は3学区同時防災訓練を行った。3学区に小・中学校が5校あるが、5校同時に指定避難所を開設して防災訓練を行った。またここ数年、小学校と共催で防災訓練を行っている。小学校と共催で行うと、若い父母、そして祖父母の世代も参加してくれるので、幅広い年齢層で防災訓練の実施が可能になる。防災に関しては地域でできること、行政でできること、それぞれ役割があると思うので、役割をしっかりと話し合っって連携を大切に、自助できるところは自分たちで行うという心がけで活動していただきたいと思う。



開催地より

東日本大震災の体験談、教訓について、自主防災組織の活動を中心にお話しいただいた。災害時における自主防災会の役割について、震災前からしっかりと認識されていたことが良く分かった。今後の自主防災活動について大いに参考になるお話だった。

令和2年度 災害伝承10年プロジェクト 報告書

令和3年 3月

総務省 消防庁
